

2 県立病院、介護老人保健施設及び看護専門学校

(1) 須坂病院

【理 念】

私たちは、患者中心のチーム医療を実践し、信頼される病院を目指します

【基本方針】

- 1 人と人とのつながりを大切にし、心が満たされる医療を提供します
- 2 医療の質の向上を図り安全な医療を行います
- 3 医療・保健・福祉との結びつきを強化し、地域住民の健康増進に寄与します
- 4 地域医療を担う優れた人材を育成します
- 5 感染症医療の拠点病院として、先端医療を提供します
- 6 病院機能の維持発展のため、健全な経営を行います

【総 括】

須坂病院は、患者中心のチーム医療を理念として（平成26年7月29日更新）、県立病院としての高機能な診療技術と体制を具備しつつ、須高地域の中核病院としての役割を果たしています。

23の診療科のほか、ピロリ菌専門外来、非結核性抗酸菌症専門外来、海外渡航者外来、禁煙外来、漢方東洋医学外来等の専門外来、総合診療部、在宅診療部、内視鏡センター、健康管理センター等を設け多面的な診療機能を発揮しています。

加えて、長野県内唯一の第一種感染症指定医療機関として「感染症病棟患者受け入れ訓練」の実施や、エイズ治療中核拠点病院として「H I V感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業に派遣するチームを院内に設置しており、感染症発生時において迅速かつ適切な対応ができるよう備えています。

また、本部研修センターのスキルスラボを活用したシミュレーション研修、多職種連携による研修と職種別研修、信州型総合医の育成などと連携した総合人材育成研修機能を有するほか、自治医科大学卒業医師の臨床研修病院としての機能を果たしています。

地域の病院、診療所、訪問看護ステーション、行政でつくる「須高在宅ネットワーク」に参加し「地域みんなで支える在宅医療」の実現に寄与しています。加えて今年8月に開設した地域包括ケア病棟は、急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院や介護施設並びに訪問看護ステーションとの連携を図り地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしています。

（平成26年度の主な取組）

- 日本医療機能評価機構による病院機能評価受審
医療の質、患者安全管理体制、患者サービス等について第三者による客観的評価を得るため、日本医療機能評価機構による「病院機能評価3rdG:Ver1.0」を受審しH27年4月3日に認定されました。また、健康管理センターにおいても、健康診断機能の第三者評価である日本人間ドック学会「人間ドック健診施設機能評価Ver. 3.0」をH27年7月に受審します。
- 内視鏡検査の積極的な実施及び内視鏡センターの機能拡充
内視鏡センターでは、年間5,917件（前年6,141件）の検査と、消化器疾患の早期診断、

早期胃がんや早期大腸がんに対する内視鏡治療を634件実施し（前年652件 生検にて Group4 23件 Group5 95件）、内視鏡技術水準の向上と予防医療の充実を図っています。

早期胃がんや早期大腸がんに対しても内視鏡治療を行い、カプセル内視鏡とバルーン内視鏡により小腸疾患の診断と治療を実施しています。（小腸内視鏡件数8件 前年20件）

○ 地域包括ケア病棟の開設

看護師不足により平成22年9月1日から休止状態にあった南7階病棟は、平成25年8月19日から一部（16床）再開し、平成26年8月から在宅復帰に向けた患者の診療、看護、リハビリテーションを目的とした地域包括ケア病棟として46床を開設しました。開設以降は院内外から延べ7,346名の患者を受け入れ、リハビリテーションを13,231単位（一日当たり提供単位数 2.44）実施し在宅復帰率は約91%でした。今後は急性期病院との連携・強化のほか、慢性期対応病院や介護施設並びに訪問介護ステーションとの連携を強化し、入院から在宅に向けた地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしてまいります。

○ 地域完結型歯科医療を目指した歯科口腔外科の開設

地域完結型歯科医療のため、準備段階から地域の歯科医師会と連絡を密にしながら常勤歯科医師1名、非常勤医師2名、歯科衛生士2名の人員体制と歯科ユニット2台、放射線装置2台、歯科システム等を整備しました。（10月14日開設 入院91名、外来1,700名）

当院の特色である感染症対策の専門病院として感染症治療に伴う歯科口腔治療、紹介を中心とした外来、口腔外科手術を実施し、全身麻酔下で手術を受ける患者、脳血管疾患障害の患者、化学療法を受けている患者に対する口腔ケアも提供しています。

（主な課題への取組）

○ 感染症指定医療機関としての機能維持

県内唯一の第一種感染症指定医療機関及び第二種感染症指定医療機関として、エボラ出血熱などに対し必要時に直ちに感染症病棟を稼働させ適切な対応が行える体制を維持するため、院内感染対策委員会を中心として、医師をはじめ看護部、医療技術部及び事務部等の各職種の協力体制を保持しています。今年も6月25日に「感染症病棟患者受け入れ訓練」を実施したほか、エボラ出血熱の流行に伴い県健康福祉部、長野保健所、県警本部や環境保全研究所などの県関係者との連携により12月10日に患者受け入れ訓練を実施し、実際に発生した場合に各機関がすべき事を細部にわたり確認し合いました。

エイズ治療中核拠点病院として「H I V感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業（厚労省委託事業）の多職種チームを院内に設置したほか、拠点病院としての無料H I V抗体検査（迅速検査）を59件（前年 60件）実施し、エイズ患者の早期発見と蔓延防止に努めました。

○ 在宅医療（訪問診療・看護・リハビリ）の充実

在宅診療部では、訪問診療120件（前年 138件）、訪問リハビリ1,294単位（前年 1,297単位）、訪問看護2,161件（前年 2,157件）を実施しました。訪問看護では在宅での看取りを含む136件の緊急対応を行い、地域の在宅医療を担っています。

須高地区地域医療福祉推進協議会による「在宅での看取りを進めていくための多職種連携の課題」と題する研修会で当院からも事例発表したほか、在宅中心静脈カテーテル管理の手技統一のため、須高地域の4訪問看護ステーションと研修会を11月4日に実施し地域全体で在宅医療の充実を図っています。

○ 医療スタッフの確保とスキルアップ

医師確保に向けては、当院、機構本部があらゆるチャンネルを駆使し、医師個人（26人）と面談するなどのきめ細かな対応を行った結果、常勤医師（新外科チーム4名、呼吸器内科1名、循環内科1名など12名）、非常勤医師（6名）を含め18名の医師を確保することができました。

	面談人数	採用人数
H26年度採用	14人	7人
H27年4月採用	12人	11人

本部研修センターは南棟7階から北棟4階に移転し、研修環境の改善が図られました。これによりシミュレーション教育を積極的に取り入れた臨床研修医、若手医師、医学生、看護師、医療技術職員等の研修を106回開催しました。（参加者 延べ867人）

また、延べ119人の当院職員がスキルスラボのインストラクターとして研修を行っています。

対象者	開催回数（回）	受講延人数（人）	職員による講師延人数（人）
研修医	9	11	2
研修医・医学生	4	11	3
医学生	3	10	6
医師	23	24	1
医師・研修医	1	16	1
看護師	41	435	79
薬剤師	4	33	3
臨床検査技師	2	6	0
理学療法士	1	11	2
多職種	2	39	3
その他	16	271	19
合計	106	867	119

○ 病床機能報告

病床機能報告の対応として地域包括ケアシステムの中での当院のあり方を検討し、地域包括病棟や看護基準等の検討を行い、本年10月1日より実施された病床機能報告では、高度急性期病棟1病棟、急性期病棟5病棟の機能別報告を行いました。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	83,341人	84,497人	98.6%	86,233人	96.6%
	外来	119,139人	125,720人	94.8%	116,273人	102.5%
1人1日 当たり 診療単価	入院	39,538円	41,282円	95.8%	41,406円	95.5%
	外来	11,046円	10,780円	102.5%	11,243円	98.2%
医業収益	入院	3,295,144 千円	3,488,238 千円	94.5%	3,570,593 千円	92.3%

	外 来	1,316,063 千円	1,355,235 千円	97.1%	1,307,220 千円	100.7%
	合 計	4,611,207 千円	4,843,472 千円	95.2%	4,877,813 千円	94.5%
平均在院日数		15.3日	14.6日	—	—	—
病床利用率		74.7%	83.1%	—	78.0%	—
コメント	<ul style="list-style-type: none"> 入院患者数は、前年度比で整形外科+3,043人（119.6%）、呼吸器外科+422人（131.3%）、8月から地域包括ケア病棟として運用した南7階での取扱患者数が伸びた内科・総合診療科で+994人（102.6%）の増加となりました。一方で減少幅が大きい診療科として、非常勤体制となった泌尿器科▲737人（37.9%）、入院診療が10月で終了した循環器内科▲1,517人（35.3%）、医師が交代した形成外科▲700人（34.3%）となったほか、来期体制変更が決まり不安定な状況が続き手術数が大幅に減少した外科▲2,273人（75.6%）となり、増減合わせ前年比▲1,156人の減少となりました。なお、南7階病棟については、11月以降稼働率77.9%となり通年では入院患者数9,300人を確保しました。計画比では、一般病棟（地域包括ケア含む）で3,645人計画を下回ったのに対し、結核病棟では753人上回りました。 また、外来患者数は、内科、耳鼻咽喉科、呼吸器外科で前年よりも増加したほか、10月から開設した歯科口腔外科が通年で1,700人となり合計3,441人増加したものの、医師減員となった泌尿器科、眼科、産婦人科で合計▲7,672人の減少となったほか各科での減少が響き、増減合わせ前年比▲6,581人の減少となりました。なお、外来患者数の計画比では2,866人（102.5%）上回りました。 1人当たり診療単価は、入院については、7階病棟を比較的診療単価が低い亜急性期病床（4月～7月）及び地域包括ケア病棟（8月～3月）として運用したことに加え、外科をはじめ手術件数の全体的な落ち込みが影響し減少しました。一方、外来については、人工透析及び血友病関連の注射料等の増加により単価が増加しました。なお、診療単価の計画比では一般病棟で1,388円、結核病棟で982円下回ったのに対し、地域包括ケア病棟では5,361円上回りました。 医業収益は、入院については、常勤医師の減員（泌尿器科、眼科ほか）や診療体制の変更（循環器内科）、診療体制の変更に伴う外科患者数の大幅減が影響し、前年比94.5%、計画比92.3%と大きく下回りました。一方、外来では、患者数の減少により前年比では97.1%と下回ったものの、注射料等の増加による診療単価の伸びがあり、計画比では100.7%と若干上回りました。 なお来年度は、医師1名減となる産婦人科の診療体制および減収が懸念されますが、外科チーム再編のほか、新たに循環器内科、呼吸器内科、血液内科、健診医師を確保し診療体制を強化するとともに、地域包括ケア病棟の安定稼働を維持し、増員されるリハビリテーション科の更なる強化による増収を図ります。（H27年度計画としてはH26年度実績に対して入院収益108.0%、外来収益111.0%、医業収益全体で108.0%を見込んでいます。） 					

※結核病床を含む（病床利用率以外）

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	26年度 決算 a	26年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	25年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	6,054,121	6,309,631	▲ 255,510	6,278,977	▲ 224,856
医業収益	4,838,855	5,093,493	▲ 254,638	5,072,699	▲ 233,844
運営費負担金収益	1,134,366	1,135,053	▲ 687	1,136,480	▲ 2,114
その他経常収益	80,900	81,085	▲ 185	69,797	11,103
経常費用 (イ)	6,185,680	6,229,383	▲ 43,703	6,192,402	▲ 6,722
医業費用	5,866,507	5,902,494	▲ 35,987	5,919,819	▲ 53,312
給与費	3,167,412	3,108,335	59,077	3,110,235	57,177
材料費	1,148,765	1,217,207	▲ 68,442	1,278,438	▲ 129,673
減価償却費・資産減耗費	670,289	668,464	1,825	673,948	▲ 3,659
経費	864,824	875,794	▲ 10,970	833,586	31,238
研究研修費	15,217	21,793	▲ 6,576	23,615	▲ 8,398
財務費用	149,489	150,567	▲ 1,078	158,240	▲ 8,751
その他経常費用	169,684	176,322	▲ 6,638	114,344	55,340
経常損益 (ア-イ)	▲ 131,559	80,248	▲ 211,807	86,574	▲ 218,133
臨時損益 (ウ)					
当期純損益 (ア-イ+ウ)	▲ 131,559	80,248	▲ 211,807	86,574	▲ 218,133

【特記事項】

(ア) 地域医療、高度・専門医療の提供

様々な消化器疾患の早期診断と積極的な内視鏡治療の実施等、診療機能を充実するとともに、ピロリ菌専門外来、肝臓外来、海外渡航者外来、スキンケア外来、非結核性抗酸菌症専門外来等の専門外来を実施しました。

区 分	延患者数 (人) 前年同期	
	平成26年度	平成25年度
内視鏡検査	5,917	6,141
ピロリ菌専門外来	360	405
肝臓外来	466	374
海外渡航者外来	219	198
スキンケア外来	106	171
非結核性抗酸菌症専門外来	181	83(6月設置)

- 胃がんの発生リスクが下がると言われているピロリ菌の除菌を、積極的に実施しました。(約250件)
- 健康に関する52のメニューを提供している出前講座は、医師をはじめ看護部、医療技術部が地域に出かけて55回開催し(参加者2,407名 昨年1,620名)、地域住民の健康増進に寄与しています。出前講座と同時に実施している共通アンケート(567件)では、「満足」を1ポイントとした場合に0.89ポイントと高評価を得ています。
- 昨年度導入した出前講座開催時に実施している「須坂病院共通アンケート」(567件

昨年488件)では、診療、職員対応、掲示物、レストラン、売店、清掃状態の評価が0.7～0.75ポイント(満足:1ポイント)と前年並みの評価でした。より評価を上げるために結果を全体朝礼で共有し、ハローとスマイル、コミュニケーション等を再確認するなど行動変容につなげる努力とともに、レストラン、売店、清掃の委託業者にも結果を提供しサービスの向上を図っています。

(イ) 5病院のネットワークを活用した医療の提供及び地域医療への貢献

信州大学に設置されたサーバを介した「信州メディカルネット」により、県立病院と県内医療機関の間で電子カルテの相互参照を行い、紹介・逆紹介の際に迅速かつ詳細な情報共有によって、同じ検査の繰り返しやリスクのある放射線検査の重複を回避するなど、安全性の確保につながりました。

情報提供元	情報提供先	診療科	件数
県立こども病院	県立須坂病院	小児科	2
信州大学医学部附属病院	県立須坂病院	小児科	1
県立須坂病院	南長野クリニック	整形外科	1
県立須坂病院	県立こども病院	小児科	1
県立須坂病院	長野赤十字病院	内科	1

(ウ) 地域の産後ケア事業への参加

須坂市が行っている出産後の育児や体の回復に不安を抱える母子を対象とした「産後ケア事業」に参加し、デイケア延7件、宿泊延3件実施しました。育児指導やデイケアを提供することで、地域で安心して子育てできる環境づくりに貢献しています。

(エ) 医療の質の向上と臨床指標の公表

全国自治体病院協議会による、「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、24項目の臨床指標を作成し今秋に公開しました。院内だけの比較のみならず他院との比較によって当院の強みや弱みを知るための活動を進めています。院内に設立したQ I委員会では、手術部位感染率、褥瘡推定発生率、入院患者の転倒転落発生率、病理で「がん」と記載された患者の結果記載率等の指標を設定し医療活動の質を高める活動を行い、他院との比較や当院の取り組み事例を「Q I ニュース」よって周知し、改善意識の醸成を図っています。

(オ) 地域への情報発信

- ・ 職員の院外への講師、研究発表等の活動 {診療部103件(前年126件)、看護部54件(前年38件)、技術部42件(前年26件)}と院内研修会情報(48件)を病院ホームページに公開し、当院内外の医療活動を広く社会にお知らせしています(ホームページ閲覧数3,005件)
- ・ 当院の広報誌を須高地域に全戸配布するほか、須坂市報への情報掲載、須高ケーブルテレビへの診療情報のテロップ掲載(3日に1回)を継続しています。
- ・ マスメディアを利用した病院広報・PR
以下の広報を行い健康に関する関心を高め、地域の健康増進に努めています。
5月24日長野放送 「健康ばんざい」 齊藤博病院長「H I Vとエイズ」
7月31日須坂新聞 「産後ケアに須坂病院加わる」(デイケアも新設)
8月9日須坂新聞 「地域包括ケア病棟を南7階に」(須坂病院が2年連続黒字 遺

伝子検査科も新設)

- 8月26日中日新聞 「産後うつ病の兆候チェック」(長野・須坂市 病院と自治体が協力)
- 9月6日中日新聞 「入院患者ら聴き入る」(須坂病院 SKF有志が出前演奏)
- 9月13日須坂新聞 「すべての音に愛を込めて」(須坂病院 「小澤塾生」が出前コンサート)
- 9月27日須坂新聞 赤松泰次副院長「早期がん発見は検診で」
- 9月29日テレビ信州「奥さまはホームドクター」石井栄三郎小児科部長「子供の感染症」
- 10月11日信濃毎日新聞 「歯科口腔外科を須坂病院が新設」
- 10月18日須坂新聞 「歯科口腔外科を開設」
- 11月1日須坂新聞 「100回目の開催 旭ヶ丘小と須坂病院で」メセナの風(須坂市文化振興事業団主催、音楽家や芸術家が街角に繰り出して演奏や芸術を披露する事業)
- 11月13日信濃毎日新聞 「出張コンサート100回目」メセナの風(須坂市文化振興事業団主催、音楽家や芸術家が街角に繰り出して演奏や芸術を披露する事業)
- 1月10日須坂新聞 「玄関前に3階建て新棟構想」(県立須坂病院29年度に機能拡充目視し)
- 1月25日信越放送ラジオ 「こんにちはドクター」菅原まり子医師「肺結核」
- 2月14日須坂新聞 「内視鏡センター拡充など計画」(県立須坂病院29年度に3階建て新棟開設)
- 2月19日信濃毎日新聞 「県立須坂病院院長に寺田氏」(外部からの院長は初)
- 2月21日須坂新聞 「次期院長に寺田教授を内定」(信大から4月 県立須坂病院長定年で)
- 2月23日テレビ信州 「奥さまはホームドクター」石井栄三郎小児科部長「子供のワクチンについて」

- ・ 公開講座及び出前講座について、
地域との交流を深め当院の医療活動を広めるため、地元市町村との協働により「マタニティーセミナー」(6月27日、10月17日、2月10日)、「子育てセミナー」(9月19日、11月18日)、「家族介護教室」:5月16日、6月27日、7月16日、8月22日、9月19日、10月15日、11月13日、12月22日、1月23日、2月20日)、「認知症高齢者の家族のつどい」(6月10日、9月9日、12月9日、3月10日)と出前講座を55件(参加者2,407名 昨年1,620名)開催しました。
出前講座と同時に実施している共通アンケート(567件)では、「満足」を1ポイントとした場合に0.89ポイントと高評価を得ています。

(カ) 医療に関する試験研究への参加

当院の持つ機能、特性を新薬に活かすための治験については、新たに2件(小児胃潰瘍、市中肺炎)実施し積極的に取り組んでいます。また、医療に関する共同研究等へも参加し医療水準の向上を図っています。

- ・ 浅野直子遺伝子検査科部長共同研究
平成26年度厚生労働科学研究委託事業(革新的がん医療実用化研究事業)
「びまん性大細胞型B細胞リンパ腫の新規難治性病型に対する治療研究」

(キ) 人材の育成・確保

全職員のスキルアップ・意識向上を図るため、医療安全、院内感染、待遇、児童虐待等の院内研修会を48回実施し クリニカルパス大会（6月18日 9演題）と院内研究発表会（4月11日 6演題）も実施しました。

看護師確保対策としては、看護師養成校へ県内外合わせて24の専門学校および大学へ訪問し、就職ガイダンスに県内外合わせて4回参加しました。また、インターンシップ（8月6日参加者9名 9月3日参加者1名）と病院説明会も8日間開催しました（参加者35名）。

看護師の入職動機等の実態把握のためのアンケート調査で開設した看護師ブログでは、研修の様子や病院のイベント等（48件）を掲載し当院の取り組みをお知らせしています（閲覧数3,739件）。

平成24年4月に開設した院内保育所「カンガルーのぼっけ」（定員10名）では、保護者が安心して働ける環境の提供に努めるとともに、「ハロウィンパーティー」「クリスマス会」を開催し病院と保育所の交流を深めています（保育総延人数1,656名）。

医療従事者等の育成と県内教育機関への貢献では、信州大学医学部へ病態解析断学講座に医師の講師を8日間派遣し、長野県須坂看護専門学校には、医師をはじめ看護師、助産師が講師を務めています（講義時間168時間）。また、須坂看護専門学校の実習指定病院として積極的に看護学生を受入れ、リハビリテーション科で長野医療技術専門学校（理学療法士、作業療法士）の実習生を3名、栄養科で松本大学、北里保健衛生専門学院、長野女子短期大学から実習生を7名受け入れ、高校生1日看護師体験も2回実施しました（7月30日参加者27名 7月31日参加者29名）。

今年度の認定看護師と技術部の認定資格取得状況は以下のとおりです。

・看護部

救急看護認定看護師	2名	感染管理認定看護師	1名
皮膚・排泄ケア認定看護師	1名	摂食・嚥下認定看護師	1名
がん化学療法看護認定看護師	1名	糖尿病看護認定看護師	1名(研修終了)
手術看護認定看護師	1名(研修終了)		

・臨床検査科

細胞検査士（JSC. IAC）	3名		
病原体等安全管理技術者認定	2名	認定輸血検査技師	1名
認定血液検査技師	2名	超音波検査士（循環器）	2名
超音波検査士（消化器）	1名	2級臨床検査士（循環生理）	1名
東北信地域糖尿病療指導士	2名		
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	2名		
臨床緊急検査士	3名		

・リハビリテーション科

3学会合同呼吸療法認定士	2名
--------------	----

・放射線技術科

肺がんCT検診認定技師	2名	X線CT認定技師	2名
X線CT技能検定	1名	Ai認定技師	2名
放射線管理士	2名	放射線機器管理士	2名
ICLS	1名	救急撮影認定	1名
マンモグラフィ認定	2名	MRI技能検定	1名

・栄養科

栄養サポートチーム専門療法士	1名
----------------	----

東北信地域糖尿病療養指導士 1名

・薬剂科

感染制御専門薬剂師 2名 抗菌化学療法認定薬剂師 1名

小児薬物療法認定薬剂師 1名

日本静脈経腸栄養学会栄養サポートチーム専門療法士 1名

日本薬剂師研修センター 認定薬剂師 6名

日本薬剂師研修センター 認定実務実習指導薬剂師 3名

日本病院薬剂師会生涯研修履修認定薬剂師 3名

スポーツファーマシスト 1名

日本糖尿病療養指導士認定機構糖尿病療養指導士 2名

・臨床工学科

3学会合同呼吸療法認定士 1名 透析技術認定士 1名

臨床ME専門認定士 1名 医療情報技師 1名

呼吸治療専門臨床工学技士 1名 血液浄化専門臨床工学技士 1名

(2) こころの医療センター駒ヶ根

【理 念】

- 1 私たちは、患者さんの人権を尊重し、信頼される医療サービスを提供します。
- 2 私たちは、質の高い専門医療を提供します。
- 3 私たちは、思いやりのある病院を目指します。

【基本方針】

- 1 患者さん一人ひとりと向き合い、権利の尊重と個別性への配慮に努めます。
- 2 精神科医療の中核を担うべく、救急・急性期を始めとする地域のニーズに応える医療を提供します。
- 3 良質で安全な精神科医療を提供すべく、専門的知識の習得と医療技術の向上に努めます。
- 4 多職種チーム医療を実践します。
- 5 保健・医療・福祉・教育機関と連携して、患者さんの地域生活を支援します。
- 6 精神科医療を担う人材育成と医療の質の向上のための研究・研修に取り組みます。

【総 括】

当院は、常に患者の立場を尊重しながら、新しい医療にも即応した先進的な研究を不断に実践しつつ、患者の早期社会復帰と地域生活支援に力を入れた医療活動を行っています。

また、精神科救急医療や精神科専門医療等の充実・強化に努めるとともに、地域の医療ニーズに応え、開かれた病院づくりを推進しています。

(平成26年度主な取組)

○ 地域生活支援機能の強化

認知症患者が地域で生活できるよう、駒ヶ根市と協同で「認知症初期支援集中チーム事業」を開始し、看護師と作業療法士4名が訪問支援を行いました。(訪問件数30件) また、在宅支援を円滑に進めるための「認知症ケアパス」の作成を行い、27年度より試行的に実施をします。

病院内の電子カルテシステムと連動するモバイルパソコンを試験的に導入し、施設や訪問先でも診療情報を参照・入力できる環境整備を推進し、施設・訪問診療の質の向上を図りました。

正規職員の精神保健福祉士1名をデイケアに配置し、就労支援プログラムを一般就労と福祉的就労に分け、患者さま一人ひとりに合ったステップアップが図られるようきめ細やかな支援を行うことにより社会復帰への促進を行いました。

精神障がい者の地域生活に対する理解を促進するため、地域に購読者が多い新聞2紙に当院の地域生活支援の取組に関する記事を掲載しました。

○ 地域連携機能の強化

地域連携室と医療福祉科を統合して、副院長を地域連携室長とし直轄組織として前方・後方連携をトータルに担う地域連携室へと再編をしました。

地域連携室に専従の事務職員を配置し、初診予約対応を充実するなど地域連携機能の向上を図るとともに、近隣診療所や学校を訪問し当院の機能についての説明とニーズの把握を行うなど、関係機関との連携強化を行いました。(診療所19件、学校5件訪問)

病病連携を推進するために、4月から昭和伊南総合病院及び諏訪中央病院と連携し「救

急搬送患者地域連携受入加算」を取得しました。連携を強化し、当院への患者紹介をしやすくしたことで、入院患者の紹介数が増加しました。(対前年度 連携病院からの紹介数4件増)

(主な課題への取組)

○ 精神科救急医療及び専門医療体制の充実

県の精神科救急の拠点として24時間365日体制で救急対応に取り組んでいるほか、アルコール・薬物依存症の患者や医療観察法の対象者を積極的に受け入れました。

薬物療法では効果がない患者に治療効果が高いmECT治療（修正型電気けいれん療法）を101件行いました。また、信州大学医学部附属病院との連携により、治療抵抗性統合失調症治療薬「クロザピン」の使用承認を受けたことで難治症例の統合失調症に対する高度治療を充実しました。

急性期治療（依存症）病棟では、4月より新しいアルコールプログラムを実施し、きめ細やかな患者さんへの対応を行いました。また、依存症に加え、うつやストレス関連疾患等、多様化する急性期入院患者の受け入れを積極的に行いました。

急増するうつやストレス関連疾患に対応するため、院内でうつ・ストレスケアチームを設置し、多職種が連携して効果的な治療を提供できるよう検討を開始しました。今年度はうつ病に関する啓発パンフレットを作成し、うつ病に対する理解の促進と、当院への紹介患者増を目的に、近隣の診療所などへ配布をお願いしました。

児童精神科では、県こども・家庭課や児童相談所など関係機関との懇談を実施し、さらに信濃医療福祉センターや昭和伊南総合病院などの医療機関を訪問し、連携の強化を図りました。

また、先進的な取組をしている静岡県立こども病院や岡山県精神医療センターの視察を行うとともに、多職種スタッフによる病棟運営会議を月1回開催し病棟体制について話し合うなど、病棟及び外来の機能強化をしました。具体的には主訴により担当医の振分けを行い、初診予約待ちの期間短縮を図ったほか、院内学級の教員が入院時カンファレンスに参加することで、退院後在籍校への円滑な復帰につなげるなどの取組を行いました。

院内に27年2月から「認知症対策プロジェクトチーム」を設置し、多職種が参加していく中で、当院がどのような認知症治療を地域と連携を図りながら実施していくのか検討を開始しました。

○ 医師及び看護師の確保・充実

当院の医療機能の維持・強化のため、引き続き医師・看護師養成機関への働きかけを行うなど、医療人材の確保に取り組んでいます。9月末には医師12名（対前年度1名増）うち精神保健指定医6名（同1名増）、看護師94名（同4名増）の体制となったことで入院患者の受入数が増加し、収益増につながりました。

4月に教育研修担当の専任看護師、9月には研修指導担当医師を配置したほか、教育研修委員会の新設、院内研究発表会の開催、教育研修体制のPDCAサイクルの構築などを行い、教育環境の充実を図りました。

認知症疾患に対応するため、認知症サポート医や認知症認定看護師の資格取得に取り組みました。(認知症サポート医取得1名、認知症認定看護師資格取得中1名)

○ 精神科医療をリードする人材の育成

県看護大学をはじめ県内看護師養成機関等への講師派遣を行うとともに、研修医、学生実習の受入れを積極的に行いました。

講師派遣実績

長野県看護大学	医師2名 看護師1名
須坂看護専門学校	看護師2名
上伊那准看護学校	看護師2名
岡谷市看護専門学校	看護師1名
晴陵リハビリテーション学院(新潟)	作業療法士1名

実習生受入実績

研修医	7名
臨床実習	1名
認定看護師実習	2名
看護実習	109名
作業療法実習	23名
精神保健福祉士実習	1名

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	34,159人	33,151人	103.0%	36,032人	94.8%
	外来	39,575人	38,343人	103.2%	39,597人	99.9%
1人1日 当たり 診療単価	入院	27,653円	25,632円	107.9%	26,079円	106.0%
	外来	11,788円	11,714円	100.6%	11,621円	101.4%
医業収益	入院	944,613 千円	849,738 千円	111.2%	939,661 千円	100.5%
	外来	466,503 千円	449,164 千円	103.9%	460,152 千円	101.4%
	合計	1,411,116 千円	1,298,902 千円	108.6%	1,399,813 千円	100.8%
平均在院日数		69.7日	68.4日	—	—	—
病床利用率		72.6%	70.4%		76.5%	

コメント	<p>○入院について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者数 児童精神科病棟の入院受入体制構築中などのため、患者数は計画に達しなかった。しかし、6月には入院患者数が1日平均100人を超える日が続き、1日平均患者数が90人を下回った月は、8・9・12月のみであった。 【1日平均患者数 最高 107.6人（6月）最低 85.7人（9月）】 ・収益 A2病棟の急性期医師配置加算の取得及び急性期患者の増により、入院単価が上がったため、患者数は計画に達しなかったものの、計画より4,952千円増となった。 <p>○外来について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者数 計画にはわずかに達しなかったものの、ほぼ計画どおりとなった。月ごとでの変動はほとんどなく、毎月3,000人～3,500人で推移している。 ・収益 診療単価の増により、患者数は計画どおりではあったが計画より6,351千円の増となった。 <p>○ 平均在院日数は69.7日で、引き続き低い水準を維持している。 (25年全国平均：284.7日 長野県平均：233.7日)</p> <p>○ 病床利用率は、児童精神科病棟で44.0%と低い水準であったが、それ以外の病棟は75%前後の病床利用率を維持している。(医療観察法病棟は83.3%と高い利用率であった。) 児童精神科病棟については、児童精神科医の増員や病棟体制の強化を行い、利用率の向上を目指していく。</p> <p>○ 経営面では、入院・外来収益が増加したことに加え、費用が計画より縮減できたことにより、純損益は前年度に比べ71,928千円、計画に対しても24,936千円の増加となり実績では18,751千円の赤字となったものの、大幅な経営改善を図ることができました。</p>
------	--

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	26年度 決算 a	26年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	25年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	2,044,368	2,029,366	15,002	1,894,266	150,102
医業収益	1,420,757	1,409,263	11,494	1,308,755	112,002
運営費負担金収益	549,849	549,884	▲ 35	514,466	35,383
その他経常収益	73,762	70,219	3,543	71,045	2,717
経常費用 (イ)	2,063,120	2,073,053	▲ 9,933	1,965,703	97,417
医業費用	1,974,204	1,982,316	▲ 8,112	1,891,814	82,390
給与費	1,284,123	1,259,340	24,783	1,213,491	70,632
材料費	275,644	294,566	▲ 18,922	273,836	1,808
減価償却費・資産減耗費	179,857	179,794	63	181,888	▲ 2,031
経費	226,904	235,617	▲ 8,713	214,934	11,970
研究研修費	7,675	10,221	▲ 2,546	7,667	8
雑支出	1	-	1	0	1
財務費用	46,718	46,788	▲ 70	47,263	▲ 545
その他経常費用	42,197	43,949	▲ 1,752	26,627	15,572
経常損益 (ア-イ)	▲ 18,751	▲ 43,687	24,936	▲ 71,437	52,686
臨時損益 (ウ)				▲ 19,242	19,242
当期純損益 (ア-イ+ウ)	▲ 18,751	▲ 43,687	24,936	▲ 90,679	71,928

【特記事項】

(ア) 地域医療、高度・専門医療の提供 (再掲)

- ・ 認知症患者が地域で生活できるよう、駒ヶ根市と協同で「認知症初期支援集中チーム事業」を開始し、看護師と作業療法士4名が訪問支援を行いました。(訪問件数30件)
- ・ 病院内の電子カルテシステムと連動するモバイルパソコンを試験的に導入し、施設や訪問先でも診療情報を参照・入力できる環境整備を推進し、施設・訪問診療の質の向上を図りました。
- ・ 正規職員の精神保健福祉士1名をデイケアに配置し、就労支援プログラムを一般就労と福祉的就労に分け、患者さま一人ひとりに合ったステップアップが図られるようきめ細やかな支援を行うことにより社会復帰への促進を行いました
- ・ 薬物療法では効果がない患者に治療効果が高いmECT治療(修正型電気けいれん療法)を101件行いました。また、信州大学医学部附属病院との連携により、治療抵抗性統合失調症治療薬「クロザピン」の使用承認を受けたことで難治症例の統合失調症に対する高度治療を充実しました。
- ・ 院内に「認知症対策プロジェクトチーム」を設置し、多職種が参加していく中で、当院がどのような認知症治療を地域の中で担っていくのか検討を開始しました。

(イ) 5病院のネットワークを活用した医療の提供及び地域医療の貢献

- ・ 精神科医を木曽病院の外来診療へ週1回派遣しました。
- ・ 精神障がい者の支援に取り組んでいる関係機関や地域の支援者に対し出前講座を拡充して開催し、精神疾患についての理解の促進に努めました。(開講講座数3: アルコール依存症、精神科薬の使い方、作業療法について 出前講座実施回数4回 参加人数約160名)
また、精神医療についての公開講座を4回開催し、約420名が参加しました。平成26年度は、初めて松本市でも公開講座を開催し、140人の参加がありました。

(ウ) 安全・安心な医療の提供

- ・ 病院機構本部が主催した医療現場でのコミュニケーションに関する医療安全研修会に多職種の職員7名が参加し、医療安全に関する理解などを深めました。
- ・ 院内で発生した医療事故に対する調査委員会を設置し、今後の対応策について検討し、決定するとともに、各種マニュアルの全面改訂に取り組みました。
- ・ 御嶽山噴火災害に伴い、9月28日から10月3日まで「こころのケアチーム」を編成し、被災者やそのご家族、支援者である役場職員などのこころのケアに当たりました(当院派遣職員延べ人数 医師3名、看護師6名、臨床心理士4名、事務職員6名)。
- ・ 院内の売店、自動販売機設置業者と災害時の物資無料提供の覚書を6月に締結しました。8月には災害等緊急時に職員に対して一斉にメールを配信するシステム「オクレンジャー」を導入し、運用を開始しました。また、避難誘導・消火訓練を6月13日に行い、その反省を踏まえた研修会を6月18日に開催するとともに、消防署の助言に基づきマニュアルの見直しなどを行いました。
- ・ 平成27年4月から外来患者に対する調剤業務を院外処方に切り替えることに伴い、院内の薬品の備蓄が少なくなることから、近隣開業薬局と災害時の薬品提供の覚書を3月1日に締結し、薬品供給の安定を図りました。

(I) 人材の育成・確保(再掲)

- ・ 当院の医療機能の維持・強化のため、引き続き医師・看護師養成機関への働きかけを行うなど、医療人材の確保に取り組んだ結果、9月末には医師12名(対前年度1名増)うち精神保健指定医6名(同1名増)、看護師94名(同4名増)の体制となりました。
- ・ 4月に教育研修担当の専任看護師、9月には研修指導担当医師を配置したほか、教育研修委員会の新設、院内研究発表会の開催、教育研修体制のPDCAサイクルの構築などを行い、教育環境の充実を図りました。
- ・ 認知症疾患に対応するため、認知症サポート医や認知症認定看護師の資格取得に取り組みました。(認知症サポート医取得1名、認知症認定看護師資格取得中1名)

(オ) 医療の質の向上に関する調査研究等

- ・ 精神科医療の質の向上を目指し、全国自治体病院協議会が実施する医療の質の評価・公表等推進事業に参加しました。
- ・ 「看護師が向精神薬の副作用を説明するうえで感じる困難とそれに対する支援」をテーマに4月から長野県看護大学と共同研究に取り組みました。
- ・ 平成26年12月に長野県看護大学と、教育・研究に関する協定を締結しました。共同研究の結果を診療に役立てる事はもちろん、大学と連携をして研究を行うことで、学術と臨床の相互で情報交換を行い、看護職者のキャリアや質の向上を図っていきます。
- ・ 日本医療マネジメント学会、世界作業療法士連盟大会及び日本医療薬学会において、職員が研究成果を発表し、患者の診療にフィードバックを行うとともに、精神科医療の質の向上に貢献しました。また、世界大会で発表をするなど職員のスキルアップにもつながりました。

学会発表状況

発表学会名	職種	内 容
日本医療薬学会年会	薬剤師	リスペリドン特効性注射（RLAI）注射患者の動向と薬剤師の関わり
日本病院・地域精神医学会総会	薬剤師	薬剤師の外来窓口配置による服薬相談の取り組み
世界作業療法士連盟	作業療法士	就労支援時の参照指標としての箱づくり法の活用について
	作業療法士	司法精神医学における作業療法評価としての箱庭作り法の有用性
	作業療法士	統合失調症患者の認知機能障害の評価について一箱作り法と統合失調症認定機能簡易評価尺度日本版（BACS-J）との関連から一
長野県作業療法学術大会	作業療法士	こころの医療センター駒ヶ根児童精神科における作業療法士の取り組み

- ・ 昨年度に引き続き、統合失調症と双極性障害を対象とした治験を3件行うとともに、今年度から薬剤の長期使用状況下における、安全性や有効性を検証する特定使用成績調査を新たに2件開始しました。

(カ) 業務運営の改善・効率化

- ・ 病床利用率の向上に向け、毎朝の全体会議での情報共有、平日朝と金曜日夕方からの各病棟師長による連絡調整会議において、病棟間で連携を取りながら適正なベットコントロールに努めました。
- ・ 平成26年10月から効率的な病床利用のため、午前退院、午後入院の取組を行い、円滑な入退院支援の実施と限られたベットの有効利用に取り組みました。
- ・ 平成27年9月の病院機能評価受審に向け、院内各種マニュアルの作成、改訂や院内環境の整備を行いました。また、3月にはプレサーベイを行うことで、本受審に向けての問題点を整理し、改善活動を行いました。
- ・ 院長が全職員に対し、独法化4年間の成果と今後の課題についての説明会を延べ

3回開催したほか、病院運営会議における決定事項や経営状況等を掲載した「病院運営会議だより」を毎月全職員に配布し、病院運営に関する情報共有と経営参画意識の醸成を図りました。

- 第2期中期計画を策定するために、医師、看護師など多職種で構成された「中期計画検討コアチーム」を設置し、検討会を開催しました。検討会では、チーム員以外の職員も参加し、今後の方向性やあるべき姿を協議しました。また、3月には「第2期中期計画の概要」については延べ2回院長より説明会を開催しました。
- 障がい者雇用を推進するとともに、医療スタッフが本来の業務に専念できる環境を整えるため、4月から病院補助業務担当として障がい者を2名採用しました。

(3) 阿南病院・阿南介護老人保健施設

【理 念】

- 1 私たちは、地域の中核病院として、質の高い適正な医療を提供します。
- 2 私たちは、患者さんの人権を尊重し、明るく、やさしさと思いやりのある医療を提供します。
- 3 私たちは、地域の保健・医療・福祉機関との連携のもと、地域に根ざした医療を提供します。

【基本方針】

- 1 地域における患者さんのクオリティを見極めた医療の実践に努めます。
- 2 交通事情や地域ニーズに合った巡回診療、訪問診察・看護・リハビリなどの在宅医療を行い利便性向上と地域医療の提供に努めます。
- 3 認知症患者等に適切な医療を提供できるよう地域の関係者と勉強会を実施するなど連携を強化し、地域全体で高齢者を支えます。
- 4 下伊那南部地域唯一の病院として、年間を通して休日・夜間患者などの救急患者の診療を行います。
- 5 下伊那南部地域唯一の病院として、予防活動・早期発見治療に寄与できるように、体制や医療機器の整備の充実に努めます。
- 6 地域住民との連携を図るために積極的な情報発信や交流を行います。
- 7 「人材確保」「人材育成」のために必要な住宅改修や、院内研修会等の充実に努めます。

【総 括】

当院の診療圏は、高齢化が進む本県において、高齢化率が県下10圏域のうちで2番目に高い飯伊地域にあり、その中でも特に高齢化の進行が著しい町村（天龍村、売木村、阿南町、泰阜村及び飯田市となった上村、南信濃村）が含まれており、医療・保健・福祉の連携が特に求められる地域です。

このため、当院は下伊那南部地域のへき地拠点病院として初期医療及び二次医療を提供するとともに、年間を通じて救急告示病院としての使命を果たしています。

また、超高齢化に対応する在宅医療（訪問診療・訪問看護、訪問リハビリ）の充実や健診業務に加え、へき地医療確保のため無医2地区に対しての巡回診療を隔週に行うなど、地域住民により密着した医療の充実に努めています。加えて、併設する介護老人保健施設では、施設の運営方針に基づき、地域住民の生活に寄り添えるようなサービスの提供を行っています。

公共交通の利便性の低さなど、地理的に不利な条件もあって、慢性的な医師不足など、医療の提供のみならず経営的にも極めて厳しい状況が続いていますが、病院職員が一丸となって医師の確保や経費の節減などに努めてきました。

新本館棟は、耐震化改築工事により免震構造で屋上にヘリポートを兼ね備え、地震等の災害に強い病院に生まれ変わり、下伊那南部地域の救急医療体制の中心的な役割を担っています。また、「地域医療総合支援センター」をオープンし、町村と連携して地域住民の健康管理事業の充実に努めるとともに、在宅医療の推進、認知症への支援、さらに町村の小児健診などの支援にも取り組んでいます。

(平成26年度の主な取組)

○ 「地域医療総合支援センター」の設置

4月に東館に「地域医療総合支援センター」をオープンし、「健康管理センター」、「へき地医療研修センター」、「認知症なんでも相談室」をそれぞれ設置しました。

「健康管理センター」では、3歳児健診等の受託、各種健診や人間ドック等の受診者増と、専門スタッフによるフォローアップなどにより公衆衛生活動の充実を図りました。

「認知症なんでも相談室」は7月に開設し、高齢化率の高い当地域において増加している認知症に対する取組を開始しました。認知症認定看護師等による相談を毎週木曜日に行い、外来受診につなげるなど早期の対応に向けスタートしました。

(H26実績 相談件数19件、うち外来受診に移行4件)

「認知症患者を正しく理解する講習会」6回開催 (ほか)

今後は、町村地域包括支援センター等との連携や周辺住民や団体への啓発活動などを更に推進し、認知症を地域で支える仕組みづくりに取り組んでいきます。

また、「へき地医療研修センター」においては、信州型総合医養成に向けて研修プログラムの策定等の準備を進めています。

○ 常勤の整形外科医の配置

欠員となっていた整形外科の常勤医を確保し、ニーズの高い筋骨格系疾患、変性疾患、損傷等の治療にあたりました。

(H26実績： 入院患者数 25年度 0人 → 26年度 2,006人
外来患者数 25年度 4,350人 → 26年度 5,314人)

○ リハビリ部門に作業療法士を配置

脳血管疾患に対する作業療法に加え、新たに小児リハビリテーションを開始しました。今まで手薄になっていた高次脳機能障害やADL(日常生活動作)面に対して積極的に手厚いリハビリを積極的に行うとともに、症例の少ない小児に関しても受入れ体制を充実させ、地域の拠点としての取り組みを行っています。

また、脳血管リハビリ(Ⅱ)及び作業療法の施設基準を取得し、より充実したリハビリによる身体機能の早期回復・向上と在宅復帰に努めるとともに、増収を図りました。

(H26実績： 作業療法士実績 入院 2,484単位、外来 319単位)

： リハビリテーション実績

H25年度 10,185単位 22,336千円 → H26年度 14,958単位 34,837千円)

○ 携帯型X線装置、超音波診断装置及びモバイル端末等の活用

診断機能の向上と利便性を図るため、携帯型X線装置や超音波診断装置を活用し、在宅医療における検査体制を充実しました。

(巡回診療・訪問診療などでの利用件数：X線装置 14件、超音波診断 8件)

モバイル端末の活用については、訪問診療や訪問看護において電子カルテによる処方オーダー等を行い、迅速な情報処理を行いました。

日吉集会所においては阿南町の協力により光回線による情報伝達基盤が整備され、5月から巡回診療において大量の画像データ等のやりとりが可能となり、検査結果に基づく診断・治療に効果を上げています。

○ 電子カルテシステム等の活用による病病連携の推進

ア. 「信州メデイカルネット」への参画

信州大学医学部附属病院を拠点とする県内の医療情報共有ネットワーク(信州メデ

イカルネット)に参画し、電子カルテの相互参照を実現し、特に画像情報の迅速な参照において効率化が図られました。

イ. 病理診断支援システムの運用

病理医の確保が困難なため信州大学附属病院と連携する遠隔病理診断システムを導入し、平成25年10月から運用を開始しました。これにより遠隔病理ネットワークを利用した双方向のデータ交信が可能となり、病理検査結果報告を短時間で行い、検査の迅速化と患者サービスの向上を図りました。

○ 在宅医療介護の地域連携と地域包括ケアシステムの構築に向けた支援

阿南町が所管する地域内の医療介護の連携ネットワークに参画し、タブレット端末を院内に配備し、在宅見守りシステム(「EIR」)、TV会議システム(「Slus」)の運用を開始しました。将来的に下伊那南部の地域包括ケアシステムの構築を推進する有力なツールのなるものと期待されます。

8月9日に下伊那南部地域の包括ケアシステムの構築に向けて、飯田医師会、下伊那南部保健医療協議会及び当院の共催により下伊那南部5町村長、所管課長、保健師と包括支援センター、病院、診療所、歯科診療所、介護事業所等の関係施設、民生児童委員代表者、社会福祉協議会の皆さん77名で研修会を開催し、システムの構築に向けて関係機関の取り組みを開始しました。

○ 地域の保健、福祉関係機関等との連携の推進

「救急車が到着するまでに20分以上もかかる村では中学生も一次救命に係ることが必要」という売木村診療所長からの提案を受け、本部研修センター、阿南消防署と連携して、BLS(1次救命処置)講習会を6月30日に売木小中学校において実施し、中学1~3年12名中11名の生徒が受講しました。また、11月28日には下條中学校においても救急救命講習を実施し2年生46人の生徒が受講しました。今後は管内すべての中学校に拡大するよう取り組みます。

○ 院外処方箋発行体制の維持と病棟薬剤業務の検討

平成25年9月30日から開始した院外処方箋発行体制については、発行率80%台を維持し、平成27年1月から薬剤師の病棟への常駐化を図ることにより、病棟薬剤業務実加算の算定を開始し、患者の状態に応じたきめ細やかな薬剤管理指導を行い、安心・安全な薬剤情報の提供に努めました。

(H26実績： 入院服薬指導 25年度 87件 → 26年度 291件)

○ 災害医療の提供

3月1日に春の火災予防運動に合わせて、阿南消防署、県消防防災航空センター、阿南町消防団等と合同消防訓練を行うために、院内打合せ会議、関係機関調整会議や県消防防災航空隊による防災ヘリ研修会などを実施したほか、消防防災航空隊との引き継ぎ訓練や初期消火・避難誘導訓練、消防署での救助訓練などを計画しました。残念ながら当日雨天のため中止となりましたが、職員の意識の啓蒙や地域や関係機関との連携強化が図られました。

○ 地域への情報発信

耐震化改築工事のため中断していた病院祭を、新しい病院の披露を兼ねて6月14日に4年ぶりに再開しました。新たに設置されたヘリポートにおいて信州ドクターヘリによ

る離発着訓練及び見学会を実施したほか、駐車場周辺でのお祭り広場やステージイベント、院内での健康ミニチェック、認知症判定など、小さなお子さんからお年寄りまで、新しくなった阿南病院の機能を理解していただくことができました。また、講堂においては「もっと知ろうよ！認知症」と題して、JA長野厚生連安曇総合病院副院長 村田志保先生による医療講演会を開催し、地域の方々52名を含む83名が聴講しました。

地域の福祉関係施設等の職員も対象に加え「リハビリテーションの概念と摂食・嚥下障害の基礎」をテーマに、輝山会記念病院 清水康裕医師、加藤譲司医師による医療講演会を3回シリーズ（5月20日、6月19日、7月15日）で開催し、需要の高い医療情報を地域へ発信することができました。

11月10日には「救急医療の現状と展望」と題し、信州大学医学部救急集中治療医学講座教授 今村浩先生による医療講演会を開催し、52名が聴講し、救急医療の現状や地域における救急医療の大切さを知ることができました。

また、11月29日の県立病院等合同研究会において、日本臨床衛生検査技師会長 宮島喜文先生による「日本の医療と介護の方向性」と題した講演会を一般公開とし、地域の方々12名を含む機構職員が聴講し、地域包括ケアを含めたこれからの医療の方向性を学びました。

休止していた病院だよりの発行を、内容も新たに4年ぶりに再開し、地域の方々至今まで以上に阿南病院を知っていただくことができました。

○ 経営企画会議における取組

経営企画会議内に利用者拡大検討チームを設置し、利便性の向上と患者増に向けて、内科午後外来の検討を行い、12月から実施しました。また、地域の人が集まりやすい病院にするため、9月からロビーコンサートを、10月から「なごみ市」を行い、患者さんや地域の方々に親しんでもらう取組を始めました。

職員満足度調査結果の分析・検討を行い、いくつかの取組を行いました。

目標意識の醸成のため全職員を対象とした中期計画・年度計画・経営状況等の説明会を3日間で5回実施し、当機構及び当院の実情と今後の方向性について理解を深めました。（参加者107名）

また、職員間の情報共有を図るために院内情報交換会を2回開催（参加者107名）し、各科での取組を発表し職員間の情報共有を図りました。

さらに地域との交流イベント等を開催し、職員の団結感と地域とのつながりの強化を図ることにより、当院の社会的役割面で好影響がでています。

①夏の施設交流会（ソフトバレー）8月30日 60人参加

②イメージアップ大作戦（タイプライター作り）11月15日（土）50人、3月27日（金）40人参加

③阿南町の福祉・医療施設等の職員交流会（運動会）2月7日（土）55人参加

○ 病床機能報告について

平成26年11月に病床機能報告を行いました。当院の担うべき、へき地医療、救急医療、在宅医療や施設診療の後方支援機能等を勘案し、一般病棟2棟について10対1入院基本料による急性期病棟として届出しました。

○ 阿南介護老人保健施設アイライフあなんの取組

居宅サービスについては、定期利用の促進に向けて、在宅での生活を支援できるようにリハビリテーションを実施したり、レスパイトケア（介護者の休暇のため）の短期入所療養介護なども積極的に受け入れを行う他、施設サービスにおいても、レクリエーションや行事に力を入れ、音楽療法や口腔ケアに加え、25年度から新たに実施しているアニマルセラピーを継続するなど、利用者やその家族にアピールできるようなサービスの

展開・充実を行いました。

(主な課題への取組)

○ 健康管理センターの機能の充実

阿南町及び天龍村との間で3歳児健診について受託契約を締結し、内科健診、歯科健診、栄養指導、生活指導を一括して健康管理センターで実施したことで、ワンストップサービスが実現し、利便性が向上しました。

(受診者 阿南町34人、天龍村6人)

また、3歳児対象の眼科検診を当院O R T (視能訓練士) が担当し、10月と2月に健康管理センターにおいて実施しました。

(受診者 阿南町34人、天龍村5人)

4ヶ月乳児検診における股脱検診では、常勤整形外科医による他地区に先駆けた超音波診断を実施し、先天性障がいへの早期対応を図りました。

(受診者および収益 : H25年度 46件×3,900円 = 179,400円

H26年度 32件×7,320円 = 234,240円)

また、当院保健師による、町村との健診事業の連絡調整、健診結果に対する保健指導や精密検査・要治療者への受診の促進にも引き続き取り組んでいます。

○ 地域の医療需要に応じた医師の確保

モバイル端末や携帯型医療機器を積極的に活用した巡回診療や訪問診療などの在宅医療を行うなど、地域とのつながりを大切にしたへき地医療を推進している当院の特色をアピールし、引き続き医師確保に努めています。

○ 医療従事者の確保

医師等の負担軽減を図るため、医療クラークを新たに2名の派遣により3名体制とし、電子カルテ代行入力、診断書、意見書作成補助業務を充実させました。

○ 省エネルギー対策

「信州省エネパトロール隊」による診断結果に基づき、有効な省エネルギー対策を検討し熱源全体を見直し、全職員に対する使用料の削減の徹底とこまめな空調管理により、デマンド値を抑え、光熱水費などの経費削減を図りました。

(対25年度比 電力使用量 - 8% (一約290万円) デマンド値抑制による基本料金
一約60万円 合計 一約350万円 ※値上げ後の料金で比較)

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

1 阿南病院

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	17,780人	18,373人	96.8%	19,850人	89.6%
	外来	51,418人	50,340人	102.1%	53,354人	96.4%
1人1日 当たり 診療単価	入院	27,404円	26,395円	103.8%	28,387円	96.5%
	外来	7,042円	8,499円	82.9%	6,718円	104.8%
医業収益	入院	487,246 千円	484,959 千円	100.5%	563,487 千円	86.5%
	外来	362,105 千円	427,825 千円	84.6%	358,450 千円	101.0%
	合計	849,350 千円	912,784 千円	93.1%	921,937 千円	92.1%
平均在院日数		18.5日	18.8日	—	—	—
病床利用率		57.3%	58.3%		61.2%	
コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者数：下半期からの外科医の非常勤化等で対前年、対計画減。 ・外来患者数：下半期からの外科医の非常勤化等で対計画減。整形外科医の常勤化、小規模特養への医師派遣、訪問リハビリ、透析が堅調で対前年増。 ・入院診療単価：手術、入院中透析の減少で対計画減。短期滞在手術基本料の算定などで対前年増。 外来診療単価：院外処方箋移行で投薬料が大幅ダウンした上半期の影響により対前年で減少。ただし、冬場の感染症の流行で院内処方せんが急増したこともあり、対計画では単価増。 ・入院医業収益：患者数や手術件数が減。透析入院患者の退院で対計画減。診療単価の増により収益は対前年で微増。 ・外来医業収益：診療単価の増により収益は対計画で微増。院外処方箋移行による投薬、注射料の減少により対前年で減。 				

2 阿南介護老人保健施設

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	15,451人	15,243人	101.3%	15,500人	99.6%
	通所者	996人	971人	102.5%	1,000人	99.6%
コメント		<p>入所：特養本入所や入院者が多く利用率に大きく影響しましたが、新規入所者を積極的に受け入れ、前年度より微増となりました。今後も利用者数確保のため、阿南病院や他施設等との連携を強化していきます。</p> <p>通所：終了ケースもありましたが、新規利用者の積極的な開拓により、前年度より微増となりました。</p>				

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	26年度 決算 a	26年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	25年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	1,477,758	1,562,418	▲ 84,660	1,563,188	▲ 85,430
医業収益	894,996	973,377	▲ 78,381	957,886	▲ 62,890
運営費負担金収益	541,554	546,378	▲ 4,824	561,225	▲ 19,671
その他経常収益	41,209	42,663	▲ 1,454	44,078	▲ 2,869
経常費用 (イ)	1,654,310	1,762,145	▲ 107,835	1,684,133	▲ 29,823
医業費用	1,596,103	1,688,139	▲ 92,036	1,643,157	▲ 47,054
給与費	868,517	902,263	▲ 33,746	839,102	29,415
材料費	162,521	173,311	▲ 10,790	251,539	▲ 89,018
減価償却費・資産減耗費	274,344	274,699	▲ 355	220,925	53,419
経費	285,245	329,015	▲ 43,770	325,071	▲ 39,826
研究研修費	5,476	6,073	▲ 597	6,475	▲ 999
雑支出				48	▲ 48
財務費用	23,624	33,230	▲ 9,606	15,099	8,525
その他経常費用	34,583	40,776	▲ 6,193	25,877	8,706
経常損益 (ア-イ)	▲ 176,552	▲ 199,727	23,175	▲ 120,945	▲ 55,607
臨時損益 (ウ)				▲ 33,906	33,906
当期純損益 (ア-イ+ウ)	▲ 176,552	▲ 199,727	23,175	▲ 154,851	▲ 21,701

【特記事項】

- 地域医療、高度・専門医療の提供
 - ・ へき地巡回診療を、下伊那郡阿南町和合2地区へ隔週で実施し、地域医療の提供に努めています。
 - ・ 下伊那南部地区の唯一の病院であることから、年間を通じて当番医として救急医療を提供しています。
 - ・ 訪問診療、看護、リハビリ及び薬剤指導を実施し、利用者の機能回復及び向上に努めました。
(H25年度：2,654件 → H26年度：2,764件)
- 患者サービスの一層の向上
 - ・ 平成26年3月18日に全面竣工落成式を挙行し、また4月には駐車場等の外構工事を含めたすべての工事が終了し、4月11日(金)から正面玄関及び正面駐車場を利用できるようになり、地域の皆様や利用される方々の利便性を向上することができました。
- 業務運営の改善・効率化
 - ・ ジェネリック医薬品への切り替え対象品目を選定した上で、順次ジェネリック医薬品を増加させました。
(採用率：25年度実績 13.1% → 26年度実績：15.4%、年度目標14.3%)
- 人材の育成・確保
 - ・ 6月に看護師1名が認知症認定看護師の資格を取得し、認知症なんでも相談室の相談業務や地域への啓発活動等積極的に取り組みました。
 - ・ 医療技術部他においては職員が下記の資格を取得しました。
認定管理検査技師1名
介護キャリアアップ段位制度アセッサー1名

(4) 木曾病院・木曾介護老人保健施設

【理 念】

「私達は、患者さんの立場にたって、信頼と満足が得られて、心のふれ合いのある医療サービスを実践します。」

【基本方針】

- 1 木曾で唯一の病院として、いつでも安心してかかることができる地域に信頼される病院をめざします。
- 2 人権を尊重し、十分な説明と同意（インフォームドコンセント）に基づいた医療サービスを提供します。
- 3 つねに新しい知識技術の習得に努め、地域に根ざした質の高い医療を提供します。とりわけ、救急医療の充実に努めます。
- 4 町村や他の医療・保健・福祉関係機関と連携を強化して、地域の要望に応えられるよう努めます。とりわけ、在宅医療を充実します。
- 5 清潔、快適で安らぎのある療養環境の整備改善に努めます。
- 6 人間性にあふれた、働きがいのある病院運営に努めます。
- 7 健全経営の維持に努めます。

【総 括】

当院は、木曾地域唯一の病院として、基本方針において、いつでも、だれでも安心してかかることのできる地域完結型の病院を目指し、救急告示医療機関、災害拠点病院、へき地医療拠点病院等の指定を受けて地域の医療需要に応じた医療サービスを提供しています。

救急については24時間体制で、全診療科がオンコール体制を敷いているほか、外傷や急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行っています。

許可病床数は一般207床、療養48床、感染症4床、合計259床ですが、看護師不足のため、病棟の一部を縮小し、現在は186床で運用しています。

病院には介護老人保健施設が併設されており、病院と連携しながら安全で質の高い介護サービスを提供しています。

(平成26年度の主な取組)

- 救急医療体制の確保
急性期医療を担う木曾郡内唯一の病院として、救急患者受入れ 5,513名（25年度比 92.4% 456名減）、手術 881件（25年度比 99.5% 4件減）を実施しました。また、当院で月2回実施している早朝勉強会に広域消防署職員も参加するなど、救急医療の強化に取り組んでいます。
- 透析患者への対応
年々増加する透析患者の需要に応えるため、9月に個人用多用途透析装置等を購入し、透析病床を2床増設しました（現在、22床）。また、より安全に安心して患者に透析療法を受けてもらうため、逆浸透濾過装置（RO装置）及び多人数用透析液供給装置の更新を行いました。これにより、従前は透析可能限度数が76名であったものが、80名までの受入れが可能となりました。
- 森林セラピーの実施
当院の特色ある取組として、木曾郡上松町の赤沢自然休養林にて、開園の期間中（5～10月）に当院の特色ある取組として森林セラピードックを実施しています。また、月

1回、木曾郡上松町主催で、同じく赤沢自然休養林において当院の久米田茂喜名誉院長が同行医師として参加する「医師と歩く森林セラピー」を実施しています。

木曾地域全域で展開する“木曾路の森”セラピードックは、現在、木曾郡王滝村と協定が結ばれています。

○ チーム医療の推進

診療及び看護の質の向上を図るため、感染管理、褥瘡管理及び緩和ケアなどについては認定看護師が中心となってケアの充実を図っています。また、医師、看護師、医療ソーシャルワーカー（MSW）や薬剤師等のコメディカルが連携してがん相談支援センターの運営や緩和ケア、栄養サポート等の活動など、多職種連携によるチーム医療を推進しています。

○ 災害医療体制の充実

木曾地域唯一の災害拠点病院として、災害発生時の傷病者の受け入れ搬送を効率的に行うため、9月に職員及び地域の関係機関職員を対象として「トリアージ講習会」を開催しました。

9月に木曾郡王滝村を会場に実施された「木曾地区災害時医療救護訓練」にDMAT 1隊が参加し、住民へのトリアージに関する説明を通じて災害医療に関する啓発の機会とすることができました。

9月27日に発生した御嶽山噴火の際には、当院のDMAT 1隊を現地に派遣するとともに、職員を非常招集し、県、町、広域消防等と連携して被災者の対応に当たり、29日までの3日間で、61名の被災者の診療を行いました。

○ がん診療機能の充実

8月から、疼痛等で悩むがん患者を対象に、麻酔科医師1名と緩和ケア認定看護師1名により毎週金曜日午前（予約制）に「緩和ケア外来」を開設しました。また、「がん相談支援センター」の充実を図るため、相談員が国立がん研修センター対策情報センターの研修を受講することで専門知識を習得し、センターの活動をインターネット、広報紙等により外部に積極的に発信しました。

なお、「地域がん診療病院」の指定申請を行い、10月16日に長野県がん診療連携拠点病院整備検討委員会による現地確認調査を受けましたが、院内体制の理由で、今回の指定は見送りになりました。

○ 人間ドックの充実

人間ドックのオプションとして、産婦人科のHPV（ヒトパピローマウイルス）検査や、日本脳ドック学会ガイドラインに即した脳ドックコースを開始するとともに、320列CTを有効活用するために、オプションの肺がん検診単価の見直しを行い、受診しやすい体制の整備を行いました。

○ 経営面における取組

・昨年度から引き続き、後発医薬品への切り替えに積極的に取り組み、6月には約160品目を追加、DPCの後発医薬品係数60%を目指しています。

・院内の運営委員会を通じて、患者数動向、収益状況等を周知し、情報を共有することで全職員による効率の良い病院運営を目指しています。また、毎月のエネルギー使用量を職員に周知し、院内職員の省エネルギーへの意識を高めるとともに、ペットボトルや用紙のリサイクルなど継続的な取組により、収支改善に努めています。

・BSC（Balanced Scorecardの略。統一的な戦略策定とその戦略と整合性のある実践を行うための方法論）を継続的に活用することで、病院及び所属部署の目標を個々の職員が認識し、個人の具体的な取組につなげています。

○ 開院50周年記念事業の開催

11月1日、病院感謝デー（病院祭）と同時に開院50周年記念式典を開催し、記念講演会、記念DVDの作成（50年の歩み）、マスコットキャラクターの募集を行い、広報などを通じて、病院の取組みや役割等に関しての情報発信を行いました。

（主な課題への取組）

○ 在宅医療の充実

地域における在宅医療へのニーズに応え、今年度から訪問診療・看護の対象となる診療科を4科（内科・消化器内科・神経内科・外科）から5科（小児科を増）に増やすとともに、訪問看護とMSWの連携により訪問看護が必要なケースの情報を共有しました。また、通院が困難な利用者の機能回復に対応するため、訪問リハビリテーションの職員を2名増員しました。その結果、訪問診療742件（25年度比 112.6% 83件増）、訪問看護 3,533件（25年度比 109.8% 316件増）、訪問リハビリテーション2,201件（25年度比 137.0% 594件増）の利用がありました。

また、無医地区の医療確保のため、毎月第2及び第4木曜日に木曾郡上松町の2地区において巡回診療を実施するとともに、5月以降常勤医が不在となったみたけ診療所へ医師の派遣を行いました。

○ 医療従事者の確保・育成

医師確保に努めましたが、循環器内科が常勤医1名減で1名体制に戻り、リハビリテーション科の医師も常勤から非常勤となりました。当院がへき地にあるという地域性もあり医師確保には難しい面もありますが、信州大学医学部医局を中心とした支援をいただきながら、レジナビへ2回参加し5名に対し個別に説明するなど、医師の確保に努めています。

看護師確保については、当院職員の母校の看護大学や専門学校を中心に学校訪問（県内3校、県外5校）を行い、また、就職ガイダンスへの参加や看護学生を対象とした「地域医療看護研修」（8月開催）を通じ、当院の提供する医療や勤務内容について知ってもらう機会を設けました。

医療技術部については、職員が以下の資格を取得しました。

呼吸療法認定士	1名
中信地域糖尿病療養指導士	1名
超音波検査士(腹部)	1名
2級検査士(循環生理学)	1名

また、昨年度からの臨床研修医を1名受け入れたほか、地域の診療所医師を招いての臨床症例検討会の開催など、院内・地域が一体となって医師の育成に取り組んでいます。

○ 病床機能について

病床機能報告については、当面、一般病床について10対1の入院基本料による急性期機能、療養病床について慢性期機能での届出としています。今後、29年度末で廃止が予定されている介護型の療養病床24床を含め、制度の状況、地域の医療ニーズなどを見ながら、回復期リハビリテーション病棟、地域包括ケア病棟などとの比較検討を行っていきます。

○ 他医療機関との連携強化

がん診療について信州大学医学部附属病院と、脳血管疾患診療について上伊那医療圏

の病院との連携を行っています。

また、がん診療に係る地域クリニカルパスにより、木曾地域の診療所との連携が始まりました。

○ 福祉関係者との連携

病院・保健福祉関係者連絡会議（2か月に1回）等を継続的に開催し、情報交換や学習会を行うことにより、地域の関係機関との連携を図り、地域の要望に応えられるよう努めています。

○ 信州木曾看護専門学校への支援

4月に開校した信州木曾看護専門学校に対し、非常勤講師の派遣や実習生の受け入れなど必要な支援を行いました。

○ 地域貢献

医療資源の少ない木曾地域の在宅医療や介護の質の向上に努めました。昨年度発足した地域全体で医療を支える体制整備を目的とする多職種協働による「在宅チーム医療を担う人材育成事業」については、5月の会議では木曾広域連合、木曾保健福祉事務所等と意見交換を行い、また、11月、3月実施の講演会、11月実施の映画上映会へ参加しました。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

1 木曾病院

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	54,196人	58,605人	92.5%	57,430人	94.4%
	外来	136,302人	138,594人	98.3%	137,550人	99.1%
1人1日 当たり 診療単価	入院	36,570円	35,247円	103.8%	36,556円	100.0%
	外来	10,170円	10,006円	101.6%	10,149円	100.2%
医業収益	入院	1,981,952 千円	2,065,627 千円	96.0%	2,099,430 千円	94.4%
	外来	1,386,174 千円	1,386,760 千円	100.0%	1,395,936 千円	99.3%
	合計	3,368,126 千円	3,452,387 千円	97.6%	3,495,366 千円	96.4%
平均在院日 数		16.4日	15.1日	—	—	—
病床利用率		79.8%	86.3%	—	80.0%	—
コメント	<p>患者数は、木曾地域の人口減少やリハビリテーション科や内科医減少の影響もあり、前年度と比較して減少し、入院 -4,409人 -7.5% 外来 -2,292人 -1.7%でした。（計画比 入院 3,234人 -5.6% 外来 -1,248人 -0.9%）</p> <p>1人1日当たり診療単価は、消費税増に伴う初診料、再診料、入院基本料等診療報酬の改定等の影響により増加し、入院 +1,323円 +3.8% 外来 +164円 +1.6%でした。（計画比 入院 +14円 +-0% 外来 +22円 +0.2%）</p>					

2 木曾介護老人保健施設

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	16,395人	16,920人	96.9%	17,155人	95.6%
	通所者	1,133人	1,160人	97.7%	1,220人	92.9%
	コメント	<p>・入所者については、春先が前年比増で推移したものの夏以降は低調となり、前年度同期比97%程度にとどまりました。原因としては、木曾病院の入院患者数減少による影響や、木曾地域の特養施設増加・増床により当該施設への退所者が増加したことが考えられます。</p> <p>今後も利用者確保のため、木曾病院や居宅ケアマネージャーとの連携を強化していきます。</p> <p>・通所については、前年度とほぼ同数となりました。</p> <p>今後も利用者確保のため、居宅ケアマネージャーとの連携を強化していきます。</p>				

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科目	26年度 決算 a	26年度 計画 b	対計画 増減 a-b	25年度 決算 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	4,358,267	4,474,321	▲ 116,054	4,439,172	▲ 80,905
医業収益	3,472,918	3,597,720	▲ 124,802	3,563,805	▲ 90,887
運営費負担金収益	798,005	795,583	2,422	796,982	1,023
その他経常収益	87,344	81,018	6,326	78,385	8,959
経常費用 (イ)	4,269,813	4,259,554	10,259	4,236,215	33,598
医業費用	4,039,131	4,023,196	15,935	4,038,395	736
給与費	2,140,301	2,108,376	31,925	2,078,127	62,174
材料費	913,736	918,746	▲ 5,010	949,625	▲ 35,889
減価償却費・資産減耗費	352,928	336,253	16,675	404,344	▲ 51,416
経費	617,161	642,407	▲ 25,246	591,262	25,899
研究研修費	14,212	14,636	▲ 424	15,038	▲ 826
雑支出	792	-	792	0	792
財務費用	104,781	105,725	▲ 944	115,709	▲ 10,928
その他経常費用	125,901	130,633	▲ 4,732	82,110	43,791
経常損益 (ア-イ)	88,454	214,767	▲ 126,313	202,957	▲ 114,503
臨時損益 (ウ)	▲ 3,330	▲ 22,708	19,378	▲ 7,347	4,017
当期純損益 (ア-イ+ウ)	85,124	192,059	▲ 106,935	195,610	▲ 110,486

【特記事項】

(ア) 地域医療、高度・専門医療の提供

- ・平成26年度は、急性期医療を担う木曾郡内唯一の病院として、救急患者受入れ 5,513

名（25年度比92.4% 456名減）、手術 881件（25年度比 99.5% 4件減）を実施しました。また、当院で月2回実施している早朝勉強会に広域消防署職員も参加するなど、救急医療の強化に取り組んでいます。（再掲）

- ・ 医師確保に努めましたが、循環器内科が常勤医1名減で1名体制に戻り、内科医師への負担が増えています。また、リハビリテーション科の医師も常勤から非常勤となりました。糖尿病専門医の確保については4月就任予定でしたが、取り止めとなってしまい確保できませんでした。
- ・ 病棟業務における医師、看護師の負担軽減と薬物療法の安全性・有効性の向上を図るために、4月に薬剤師を1名増員し9名体制になりましたが、年度途中で1名退職となってしまいました。
- ・ 訪問診療・看護については、地域における在宅医療へのニーズに応えるため、対象となる診療科を4科（内科・消化器内科・神経内科・外科）から5科（小児科を増）に増やしました。（再掲）
退院支援チームにおいては、各スタッフ間の連携を密にし、また、地域の関係機関との協力体制を築いていくことで、地域完結型の病院として退院後のきめ細やかな医療の提供に努めています。
- ・ リハビリテーション機能の強化・充実について、年度当初、理学療法士1名、作業療法士1名、言語聴覚士1名の増員を行いました。作業療法士1名及び言語聴覚士1名の中途退職に伴い、増員の効果は一時的なものとなりました。
しかし、土曜日勤務については、4月から理学療法士を2名から4名体制とし、作業療法士1名を含めた計5名で実施した結果、実施単位数は一日平均 75.4 単位（昨年度比 43.3%増） となりました。

○ がん診療機能の充実

8月から、疼痛等で悩むがん患者を対象に、麻酔科医師1名と緩和ケア認定看護師1名により毎週金曜日午前（予約制）に「緩和ケア外来」を開設しました。また、「がん相談支援センター」の充実を図るため、相談員が国立がん研修センター対策情報センターの研修を受講することで専門知識を習得し、センターの活動をインターネット、広報紙等により外部に積極的に発信しました。

なお、「地域がん診療病院」の指定申請を行い、10月16日に長野県がん診療連携拠点病院整備検討委員会による現地確認調査を受けましたが、院内体制の理由で、今回の指定は見送りになりました。（再掲）

- ・ がん診療機能の強化を目的に昨年度整備した320列CT装置の有効的に利用するために、人間ドックオプションの肺がん検診の単価の見直しを行いました。また、下半期から大腸がんCTを実施しました。（2件）
- ・ 当院3隊目のDMATを編成し、総勢16名（医師4名、看護師7名、業務調整員5名）となったことで広域災害に対応する体制を整えました。
- ・ 平成26年9月27日に発生した御嶽山噴火災害については、当院及び他病院から受け入れたDMAT（11病院17チーム、当院含む）によるDMAT活動拠点本部が院内に設置され、当院の災害対策本部とともに61名の被災者の受入及び診療を行いました。

(イ) 5病院のネットワークを活用した医療の提供及び地域医療への貢献

- ・ 地域全体で医療を支える体制の構築として、平成26年度の電子カルテ更新に合わせ、今後、「信州メディカルネット」へ接続可能な体制を構築していきます。
- ・ 救急告示医療機関、災害拠点病院、へき地医療拠点病院等の指定を受け、地域の医療需要に応じた医療サービスを提供しています。(再掲)
- ・ へき地医療として、毎月第2・第4木曜日に木曾郡上松町内の無医地区2地区への巡回診療を実施しています。(再掲)
- ・ 5月からみたけ診療所の常勤医師が不在となったため、5月から9月までと土曜日の午前中に、10月から3月までは毎週木曜日に当院医師を1名派遣しました(再掲)
- ・ 地域医師会との症例検討会の実施、「病院だより」、「地域連携室だより」等の広報紙による郡内医療機関への情報提供を行い、地域の医療機関との連携を図りました。
また、地域の医療機関との機能分化と連携体制を積極的に進めました。(紹介率18.8%、逆紹介率11.3%)
- ・ 「木曾病院運営協議会」の開催、木曾医師会との定期的な学習会、病院・保健福祉関係連絡会議(隔月1回)の開催、木曾地区医療協議会が実施する「在宅地チーム医療を担う人材育成事業」(3回開催)への参加等を通じて地域の関係機関との情報交換を行い、地域との協力体制の充実に努めました

(ウ) 安心・安全な医療の提供

- ・ 年々増加する透析患者の需要に応えるため、9月に緊急で個人用多用途透析装置等を購入し、透析病床を2床増やしました(現在22床)。また、より安全に安心して患者に透析療法を受けてもらうため、逆浸透濾過装置(RO装置)及び多人数用透析液供給装置の更新を行いました。これにより、従前は透析可能限度数が76名であったものが、80名までの受入れが可能となりました。(再掲)
- ・ がん診療機能の充実にについて、8月から、疼痛等で悩むがん患者を対象に、麻酔科医師1名と緩和ケア認定看護師1名により毎週金曜日午前(予約制)に「緩和ケア外来」を開設しました。(再掲)
- ・ 「がん相談支援センター」の充実に努めるため、相談員が国立がん研修センター対策情報センターの研修を受講することで専門知識を習得し、また、センターの活動をインターネット、広報紙等により外部に積極的に発信しました。(再掲)
- ・ 地域の要請に応じて認定看護師が保健センター、福祉施設等に講師として出向きました(4月～9月に9回)。また、広域連合主催の学習会を当院を会場に開催し、リハビリテーション技術科の職員が移乗講習、誤嚥性肺炎予防等の講義を行い(4月～9月に3回)、当院が情報発信の核として、地域全体の看護・介護レベルの向上に努めました。
- ・ 開院50周年記念事業の開催
平成26年11月1日、病院感謝デー(病院祭)と同時に開院50周年記念式典を開催し、記念講演会、記念DVDの作成(50年の歩み)、マスコットキャラクターの募集を行い、

広報などを通じて、病院の取組みや役割等に関する情報発信を行いました。

- ・ 地域の意見を直接病院経営に反映させるため、毎年、モニターを募集し意見を伺っています。また、病院正面入口等に意見箱を設置し、これらの意見を管理者が直接検討・対応することで病院経営に反映させています。
- ・ サマーコンサート、七夕バイキング等を実施し、変化の少ない病院生活で心地よく過ごしてもらうための取組を行っています。

(エ)人材の育成・確保

- ・ 信州木曾看護専門学校、木曾看護専門学校への講師派遣や、同校の実習生の受入れを行うことにより人材の育成・確保につながるように努めています。
- ・ 看護師の福利厚生向上及び看護師確保のため、看護師宿舎の改修を行いました。平成24年度から27年度にかけて40室の床のフローリング化とトイレ・風呂の改修を行う予定になっており、平成26年度は8室の改修を行いました。

(オ)業務運営の改善・効率化

- ・ 運営委員会で毎月のエネルギー使用量を職員に周知し、院内の省エネルギーを推進しています。
- ・ 5月から2月にかけて、月2回、院長、看護部長、事務部長による院内巡視を実施し、職員との意見交換を緊密に行い、施設及び医療サービスの提供状況を確認することで、地域や患者に貢献できる病院づくりを進めています。

(5) こども病院

【理 念】

「わたし達は、未来を担う子ども達のために、質が高く、安全な医療を行います。」

【基本方針】

- 1 こどもと家族の権利の尊重
- 2 療育環境の充実
- 3 チーム医療の実践
- 4 医療従事者の育成
- 5 健全な病院経営

【総 括】

こども病院は、県唯一のこども専門の病院として平成5年に開設され、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院として、また県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っています。

さらに、近年は高度救命救急医療に加え、最先端の機器を活用した早期発見、予防医療等のプレホスピタルケア、在宅移行支援やキャリーオーバー対応等のポストホスピタルケア、難治性小児一般疾患（小児食物アレルギー）への対応等、幅広い分野について、その果たすべき役割への期待が高まっています。

こうした状況を踏まえ、人材の確保育成や先進医療機器への投資等、医療機能の充実を引き続き進め、様々な機会を通じて積極的に情報発信することにより「こども病院ブランド」を一層浸透させ、県境を越えた診療圏の拡大を図ってまいりました。

また、職員の学術研究活動を推進し、学術レベルの向上を図ることで医療の質の全体の底上げを目指していきます。

（平成26年度の主な取組）

- 24時間の救急担当医配置などの救急医療体制をとる中で、4,269人の救急患者の受入や、ドクターカーの512回の出動を行い、県の小児高度救急医療及び地域小児救急の後方支援機能を果たしました。

特に、平成25年度末にコンパクトドクターカーを新たに導入したことにより、ドクターカー全体の出動が21%（89件）、地域病院等への救急患者の迎え搬送等が31%（79件）増加し、病院間連携及び搬送事業体制の充実・強化が図られました。

また、当院P I C U（小児集中治療室）と県下5地域の地域中核病院との間で、それぞれ症例検討会議を開催し、病院間連携の強化及び長野県における小児重症診療の質の向上に努めました。

区 分	25年度	26年度
救急患者数（人）	4,312	4,269

区 分	25年度			26年度			差引 (26-25)		
		迎え 搬送等	送り 搬送		迎え 搬送等	送り 搬送		迎え 搬送等	送り 搬送
ドクターカー出動回数(回)	423	257	166	395	336	59	△ 28	79	△ 107
コンパクトドクターカー出動回数(回)				117	13	104	117	13	104
合 計	423	257	166	512	349	163	89	92	△3
※迎え搬送等内訳 25年度：ドクターカー（迎え搬送251、三角搬送5、往診1） 26年度：ドクターカー（迎え搬送321、三角搬送14、往診1） コンパクトドクターカー（迎え搬送9、ドクター搬送4）									

- 先天性心疾患の術後成人患者に対する継続的な診療を行うため、4月に「成人先天性心疾患専門外来」を開設しました。また、先天性心疾患患者の円滑な成人期移行を支援するため、6月に信州大学医学部附属病院の成人先天性心疾患センターと連携協定を締結し、全国でも先進的な「長野モデル」として、それぞれの病院のノウハウを活かした最適な医療を提供する体制を構築しました。

26年度成人先天性心疾患専門外来患者数（人）	51
------------------------	----

- 地域医療再生事業の一貫として、胎児心エコースクリーニング事業に参加し胎児心エコー検査用の超音波検査装置を導入した施設の内、伊那中央病院と佐久総合病院に産科及び循環器小児科の医師が出向き、機器の画像調整及び出張講座を行い、直接ハンズオンで胎児心コースクリーニングを指導した。
- タンデムマス法を用いた先天性代謝異常の検査について、初回検査17,570件、再検査1,147件のスクリーニングを行った結果、精密検査が必要な新生児延べ40例あり、そのうち、先天性甲状腺機能低下症（疑い含む）19名およびVLCAD欠損症1名が診断されて治療が開始され、必要に応じて遺伝カウンセリングが行われました。スクリーニング結果の把握から精密検査、診断および治療に総合小児科医師が加わることにより、早期発見・早期治療のための円滑な流れを構築することができました。
- 人材育成については、当院のエコーセンターにおいて超音波研修システムを構築し、ホームページ上に公開し、県内生理検査技師1名が研修を受講し、また県外からの医師2名、県外からの見学者2名が研修システムを利用しました。この研修システムの利用により、日本超音波医学会の超音波専門技師試験にこども病院から検査技師1名、こども病院で研修を受けた須坂病院の検査技師が1名合格した。また、エコーセンター研修会を合計5回開催し、県立病院および信州大学と遠隔会議システムを利用して研修会内容を配信し、教育研修を実施しました。
- 本部研修センターと連携してエコーシミュレーターを利用したエコー研修（ハンズオン）を5回開催しました。これにより院内の研修医も含めた若手医師9名と検査技師6名の参加者にエコー手技の技術研修指導を実施し、正確なエコー技術を取得した医師の教育に貢献しました。
- 当機構のITネットワークを活用して、エコーセンター主宰のセミナーを配信するとともに、産科と共同で胎児エコー研修を月1回実施しました。また、遠隔診断システム

を活用し、他県の小児医療センター（千葉県立こども病院、聖路加国際医療センター、東京女子医科大学）との症例検討を3回および日本胎児心臓病学会会期中に遠隔診断レクチャーを1回実施しました。この遠隔診断の実施により、病院間の移動等の患者の負担の減や担当医師の診断への専門的な技術支援、有限な搬送車両・機器の有効活用等に貢献しました。

- 軽度胎児異常症例の妊娠管理および分娩管理を行い、この症例の分娩数が42件ありました。該当する症例の外来受診数が増加傾向にあり、今後当院での分娩数の増加が期待されます。
- 急性期医療の終了した妊婦や新生児を地域の病院に送り搬送（逆搬送）するための2台目のドクターカー（コンパクトドクターカー）の導入により、ドクターカー全体の出勤が21%（89件）、地域病院等への救急患者の迎え搬送等が31%（79件）増加し、病院間連携及び搬送事業体制の充実・強化が図られた。
- 信州大学医学部附属病院・丸の内病院・相沢病院・穂高病院への働きかけにより、軽度胎児異常患者が増加しました。また、分娩を中止した安曇野赤十字病院、市立大町総合病院や、分娩数の増加している穂高病院、丸の内病院への分娩立ち会い、新生児搬送など全面的なバックアップを行い、また、安曇野、松本の開業助産所、新規開業産科施設に出向いて新生児蘇生法講習会を開催するなど、県内の産科医療に貢献しました。
- 小児等在宅医療連携拠点事業については、全国9都県の1つとして平成25年度に引き続き国の事業に採択され、県から委託を受け活動を行っています。重症心身障がい児の在宅医療に係るネットワーク構築を本格的に推進し始めてから3年目となり、具体的な連携が進んでいます。

平成26年1月から試験稼働した「しろくまネットワーク（電子手帳による家族を含めた関係者間との情報共有）」の本格稼働に向けて、重症心身障がい児対象患者が関係する医療、福祉、教育施設に対して個別にネットワーク構築の働きかけを行いました。

重症心身障がい児者の小児在宅医療支援や成人医療への移行のため、訪問看護、訪問リハビリテーション、福祉事業所等の関係施設の調査を行い、長野県医療的ケア児受入施設紹介（資源マップ）をホームページで情報提供しています。

地域の福祉・行政関係者との連携強化による在宅医療への円滑な移行を目指し、障害者相談支援専門員、療育コーディネーター及び各医療圏の保健師との連絡会を開催しました。

重症心身障害児のショートステイ受入体制の充実検討のため、県内の20施設を訪問して実態把握を行い、医療的ケアに対する支援体制について連携を深めることができました。

医療者・福祉関係者の理解促進のため、地域母子保健研修、救急シミュレーション研修、災害時対応の学習会を行いました。

県内の小児在宅を支える訪問看護ステーション、療育センター、デイケア施設などの医療・福祉施設と当院の相互理解促進のため、当院スタッフと県内関係施設スタッフがお互いの施設を訪問する相互研修の取組を始めました。

なお、これらの事業の取組にあたっては、県が新たに設置した“小児等在宅医療連携拠点事業タスクフォース会議”に参加し、重症心身障害児に係る実数調査の方法など各種の課題について検討及び意見交換を行い、県庁関係部署と連携の下に事業推進を図っています。

- 生命科学研究センターの高度検査機器を活用した遺伝子関連検査機能を強化することで、SNP Array（遺伝的多型性を利用して染色体の過剰／欠失を検出する機械）による遺伝子の変化に関しての解析を開始するとともに、固形腫瘍に関する解析を実施するなど病態解明に努め、診断および経過観察に役立ちました。
- 増加するアレルギー疾患の診療を充実するために、小児アレルギー診療の専門研修を受けた医師を新たに配置するとともに、この医師を中心に病棟・外来看護師、管理栄養士などで構成する食物アレルギー診療チームを結成しました。観察体制の検討や救急シミュレーションなどを重ね、6月から入院での食物負荷試験を開始し、82例の負荷試験を安全に施行しました。その結果66例で不要な食物除去の解除に至ることができました。
- 泌尿器科医師の常勤化が2年目を迎えたこと、また、5月から眼科医を常勤化したことにより、外来患者数が増加するとともに、7月から手術及び手術に伴う入院体制が整備され、診療体制の充実が図られました。

（泌尿器科）

	25年度	26年度
外来患者数（人）	1,374	1,751
入院患者数（人）	347	415
手術件数（件）	76	95

（眼科）

	25年度	26年度
外来患者数（人）	1,589	1,723
入院患者数（人）	27	104
手術件数（件）	7	27

○ 経営面における取組

平成26年2月に厚生労働省からDPC対象病院の決定通知があり、平成26年4月からDPC対象病院として診療報酬算定を開始しました。DPCデータを活用した経営分析により、小児高度専門医療分野における標準化を検討し増収を図ってまいります。

○ その他平成26年度の主な取組み

- ・ チャイルド・ライフ・スペシャリスト（CLS）[※]と医療メディエーターの活動
チャイルド・ライフ・スペシャリストの介入件数は1,379件、医療メディエーターの相談件数は、平成26年度から医療メディエーターを2名体制とし相談日を月～金曜日としたことから370件の実績となりました。CLS、プレパレーション委員会、保健師の協働により、医療処置を必要とするこども達へのわかりやすい事前説明や不安を和らげる室内装飾検査や手術の説明用具の開発などが行なわれ、患者の心的負担の軽減などの心の支援の充実を図りました。また、関係者への相談しやすい環境整備が進みました。

※チャイルド・ライフ・スペシャリスト（CLS）

病院生活における子どもの精神的負担を軽減し、子どもの成長・発達を支援する専門職。病棟や外来における遊びの援助、子どもの理解力に応じた説明、治療における精神的サポート、兄弟姉妹への援助などの業務を行う。

- ・ 病院祭の開催

病院を多くの方に周知する機会として、第6回病院祭を10月19日に開催し、約3,000名が来場しました。また、当院を市民により身近に感じていただくため、病院祭にあわせて病院キャラクターである「ちるくま」をモチーフとした「ちるくま体操」を披露しました。

(主な課題への取組み)

○ PICU (小児集中治療室) の充実

地域病院において受入困難な小児重症患者が当院に集中し、当院PICUの病床数不足が問題化しています。県全体における小児救急医療のあり方や重症患児の診療を確実に実施できる診療体制の拡充について、信州大学医学部附属病院と連携しつつ、院内のワーキンググループにおいて検討を行った結果、長野県に対して当院PICU4床の増床(8床から12床へ)を提案するとともに、第2期中期計画の主要施策として目標を掲げました。また、PICU増床に向けて、施設改修のための基本計画を策定しました。

○ 小児・周産期医療をリードする人材の育成

延べ6名の小児科後期専門研修医を当院または関連する施設で受け入れました。本院で後期研修を終了し小児科専門医を取得した小児科医が、現在、県内で9名勤務しており、本県の小児医療に貢献しました。また、県内の5つのNICU(こども病院、長野赤十字病院、佐久医療センター、信州大学医学部附属病院、諏訪赤十字病院)には、本院で研修後に周産期新生児専門医を取得した指導医が勤務しており、地域の周産期・新生児医療においても貢献しています。

○ 病床機能報告

今後の病床機能については、高度急性期機能を一部縮小し、急性期機能へのシフトを計画しています。

医療機能の種類	平成26年病床機能報告時 (H26.7.1時点)		6年経過時の病床機能予定	
	許可	稼働	許可	稼働
急性期機能	112床	94床	140床	120床
高度急性期機能	88床	86床	60床	60床

○ 広報活動の充実(ホームページの見直し及び公開講座の開催等)

病院だより「しろくまニュースレター」を年4回発行して広報活動に努めました。

公開講座:「視機能の発達と目の病気~大人と違うこどもの目~」

・7月26日 長野市(23名)、・9月27日 こども病院(34名)

公開講座:「正しく知ろう!食物アレルギーへの理解と対応」

・10月19日 こども病院 (20名)

公開講座:「悩んでいませんか?こどもの「おしっこ」と「うんち」

・2月28日 上田市 (83名)

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	53,069人	54,627人	97.1%	56,642人	93.7%
	外来	59,429人	55,399人	107.3%	56,955人	104.3%
1人1日 当たり 診療単価	入院	93,468円	86,532円	108.0%	88,090円	106.1%
	外来	14,055円	14,416円	97.5%	14,346円	98.0%
医業収益	入院	4,960,272 千円	4,727,004 千円	104.9%	4,989,569 千円	99.4%
	外来	835,279 千円	798,658 千円	104.6%	817,066 千円	102.2%
	合計	5,795,551 千円	5,525,662 千円	104.9%	5,806,635 千円	99.8%
平均在院日数		14.0日	14.4日	—	—	—
病床利用率		74.6%	78.8%	—	79.9%	—
コメント	<p>入院収益については、患者数は昨年度より減少しているが、DPCによる算定の開始や総合周産期特定集中治療室管理料（新生児）の算定要件の緩和、小児特定集中治療室管理料の施設基準の取得等により特定入院料が増加し、計画をわずかに下回ったものの前年比では233,268千円の増となりました。</p> <p>外来収益については、眼科の常勤化や小児アレルギー外来の開設等により患者が増加し、計画比、前年比とも上回りました。</p> <p>一人当たりの診療単価は、入院についてはDPC導入により入院料、輸血料、理学療法が増え、前年に比べ6,936円増加しました。</p> <p>一方、外来については、放射線治療科が増えたものの診療単価は前年度並となりました。</p>					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	26年度 決算 a	26年度 計画 b	対計画 増 減 a-b	25年度 決算 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	7,888,221	7,886,347	1,874	7,625,324	262,897
医業収益	5,830,356	5,828,450	1,906	5,557,097	273,259
運営費負担金収益	1,822,140	1,823,276	▲ 1,136	1,813,463	8,677
その他経常収益	235,725	234,621	1,104	254,764	▲ 19,039
経常費用 (イ)	7,591,319	7,626,732	▲ 35,413	7,589,700	1,619
医業費用	7,186,208	7,216,538	▲ 30,330	7,202,209	▲ 16,001
給与費	3,971,262	3,947,150	24,112	3,788,040	183,222
材料費	1,280,965	1,281,432	▲ 467	1,371,997	▲ 91,032
減価償却費・資産減耗費	868,549	862,056	6,493	914,676	▲ 46,127
経費	1,029,311	1,087,182	▲ 57,871	1,096,668	▲ 67,357
研究研修費	36,120	32,554	3,566	30,831	5,289
財務費用	214,601	216,229	▲ 1,628	231,738	▲ 17,137
その他経常費用	190,509	193,965	▲ 3,456	155,753	34,756
経常損益 (ア-イ)	296,902	259,615	37,287	35,625	261,277
臨時損益 (ウ)					
当期純損益 (ア-イ+ウ)	296,902	259,615	37,287	35,625	261,277

【特記事項】

(ア) 地域医療、高度・専門医療の提供

- 長野県下の各消防署の協力を得て、在宅人工呼吸器装着患児の情報を記載した「救急情報提供カード」について、平成26年度には新たに10名（人工呼吸器装着患者7名、装置なし2名、小児がんのため自宅での看取りを行う患者1名）の登録を行いました。運用・開始した平成25年6月からの登録者数は合計34名（うち3名死亡）になり、平成26年度の利用実績は4名（松本広域消防局管内3名、伊那広域消防管内1名）ありました。平成25年度の1名（松本広域消防局管内）から利用者の増加及び地域の拡大が進み、救急搬送の円滑化に寄与しました。
- 県内12消防本部（局）と信州大学医学部附属病院高度救命救急センター、こども病院による意見交換会及びこども病院施設見学会を12月に開催し、各事例における共通認識を深め、連携強化を図り救急対応しました。
- 信州大学医学部附属病院とこころの医療センター駒ヶ根の児童精神科医師が月1～2回ずつ外来診療を行うことで発達障がいをはじめとするこどもの心の診療の充実を図りました。
- 先天性骨系統疾患に対する遺伝子診断について、院内外の医療関係者などで構成する「長野県立こども病院倫理委員会」において倫理申請の承認を得た上で、遺伝子診断を実施しました。また、診断結果に基づき患児の両親に対する遺伝科医による遺伝カウンセリングを342件に対して行いました。
- 予防接種センターでは、ワクチンに関する相談を受け付けています。ワクチン接種で防ぐことのできる病気から小児を守るため、当院かかりつけの患児に対する予防接種の情報提供等を実施し、平成26年度は745件の相談がありました。また、当院のかかりつけ患者に限定して実施しているワクチン接種について、934件の実績があ

りました。病院のホームページを活用して、最新情報や長期療養を必要とする疾病のために定期予防接種を受けられなかった患者への救済措置の情報発信を行い、患者や他の医療機関への周知を図りました。

- ・ 「口唇口蓋裂センター」では、信州大学医学部附属病院及び松本歯科大学病院との間で構成する多施設間協力センターの中心的役割を果たしながら全県の口唇裂治療体制の充実を図り、30名の新規患者の診療及び38件の手術を実施しました。
- ・ 難治性の血液疾患に対する根治療法として兄弟間における同種骨髄移植を実施し、治療に成功しました。
- ・ 緩和ケアが必要な患者への医療サービスの提供開始に伴い、小児に特化した緩和ケアチームを立ち上げ、チームスタッフの院内外の緩和ケア研修への参加を促進するとともに、緩和ケアチームの定期的な回診、緩和ケアの実施を症例ごと具体的に検討するなど、コンサルテーションシステムの構築を行いました。

(イ) 5病院のネットワークを活用した医療の提供及び地域医療への貢献

- ・ 助産師への教育体制の充実を図るため、厚生労働省の「助産師出向支援モデル事業」として、当院の助産師2名（H26.4～9月：6カ月間、H26.10～H27.3：9カ月間）を木曽病院へ派遣しました。
- ・ 毎月2回、信州大学医学部附属病院麻酔蘇生学教室とこども病院麻酔科との間で、手術室の映像やセントラルモニタを活用した心臓外科開心術症例についての遠隔カンファレンスを、臨床実習の一環として同教室の学生を対象に行いました。小児先天性心疾患症例を扱う専門病院として、学生に対して症例研究の唯一の機会を提供しました。
- ・ 「信州メディカルネット」を活用した、協定の締結病院との間での電子カルテの相互参照システムについては、当院患者のカルテ情報を須坂病院へ4件、信州大学医学部附属病院へ11件提供し、信州大学病院から2件、長野赤十字病院から1件の提供を受けました。相互参照件数は、信州大学病院と26件、長野赤十字病院と16件、諏訪赤十字病院と15件、阿南病院と2件となっています。
- ・ 発達障害専門外来においては114名の診察を行いました。保育士、幼稚園教諭及び教師を対象とした発達障がい児の特性の理解及びその対応についての専門外来学習会を3日間（7月に1日、8月に2日）に渡って開催し、87名の参加があり今後の活動に役立ててもらいました。
- ・ 3Dモデル造形センターへは、県内外から16件（前年度比78%増）の作製依頼がありました。引き続き、県内外の医療水準の向上へも貢献できるよう、医療機関などへの積極的な利用拡大を図ってまいります。
- ・ 小児リハビリテーションについては、県内の病院から理学療法士及び作業療法士の臨床研修生を計8名、32日間にわたり受け入れました。その他、NICU研修に30名のリハビリスタッフを主とした受講生を受け入れ、地域医療スタッフの育成に寄与しました。

(ウ) 安全・安心な医療の提供

- ・ 患者中心の医療のためのセカンドオピニオン外来を3件実施しました。
- ・ 3Dモデル造形センターでは、院内からの7件の作製依頼に対応し、3Dモデルを用いて手術内容を患者へ説明したほか、手術手技や必要な器具等を事前に把握するための手術シミュレーション等に活用しました。
- ・ 全病棟において病棟薬剤業務を実施しました。各病棟に於いて診療報酬の算定要件である週20時間以上の業務を行い、薬物療法の有効性及び安全性向上を図りました。
- ・ 第1病棟への無菌室の整備により、免疫力が低下した患者の感染症予防のため、

一般病棟では対応できない滅菌水の常時供給を可能にし、室内の空気清浄度を常時浮遊微小粒子（ $0.5\mu\text{m}\sim 5\mu\text{m}$ ）の上限濃度（個 / m^3 ）を定めた空気清浄度の国際規格基準である「ISOクラス7」以上にしつつ、患者に、いつでも室内を自由に動きまわることができる快適な療養環境を提供することが可能となりました。

- ・ 25年度の患者満足度調査の実施結果を基に各所属で接遇改善などの取組を進めました。12月に実施した26年度調査の結果を分析した上で、接遇目標の設定や職員のエントランス接遇体験の実施など改めて院内の取組を進めています。また、5月から翌3月までの間、毎月第1月曜日にあいさつ運動を実施しました。更に、1月には、気持ちのよいあいさつを行う職員を表彰する「すまいるさん投票」を実施し、職員へのあいさつに対する意識の向上を図りました。
- ・ 8月8日及び3月13日に「こども病院運営協議会」を開催し、地域住民や医療関係者から寄せられた意見などを反映させた取組の推進を図りました。また、3月8日に患者家族との懇談会を開催し、有意義な意見交換を行うことができました。

(エ) 人材の育成・確保

- ・ 当院の将来を担う人材を育成するために平成24年度に創設した「こども病院職員研修助成基金制度」について、新人教育の指導者を対象としたシミュレーション教育研修への助成を決定し、職員4名（看護師2名、医療技術職2名）の派遣を行いました。

また、学術活動を通して職員の資質向上を図り、小児専門医療機関としての当院の専門性、学術レベルを一層向上させるとともに、当院の対外的な認知度を高めるために、学会等における職員の研究発表等について支援を行う「こども病院研究発表等助成金」において、170件の研究発表等を支援しました。

- ・ 今年度は、手術室看護認定看護師の資格取得のため、教育課程の履修に職員1名派遣しました。また、遺伝カウンセリングの資格獲得を目指して信州大学大学院に修学した看護師1名が卒業しました。今後は資格取得に向け臨床経験を蓄積してまいります。
- ・ 医療技術部においては職員が以下の資格を取得しました。

放射線機器管理士2名	X線CT認定技師2名
放射線管理士3名	Ai認定診療放射線技師2名
医用質量分析認定士2名	認定心電検査技師1名
二級臨床検査士（細菌学）1名	超音波検査士（循環器）1名
学位取得信州大学修士（保健学）1名	NST専門療法士1名
3学会合同呼吸療法認定士2名	

- ・ 職員のニーズを踏まえた保育体制の充実として、平成27年4月から土曜日及び平日時間外の保育を拡充するため、院内保育所運営の委託化を決定しました。院内保育所運営協議会等を通じて保護者、労働組合、保育所職員等の理解を得るとともに、プロポーザル方式の発注により質の高い委託業者の選定を行いました。

(オ) 医療に関する調査研究

- ・ 治験及び国の科学研究費助成事業等の実施

治験：1件

「S-877503の小児注意欠陥・多動性障害患者を対象とした第2／3相臨床試験」

厚生労働省科学研究費補助事業：2件

「超軟質精密心臓レプリカの作成による心臓外科手術トレーニングと個別化医療の確立に向けた研究」（国立循環器病研究センターとの共同研究）

「乳幼児特発性乳頭筋断裂症候群の診断と治療法確立に向けた研究」（国立循環器病研究センターとの共同研究）

(カ) 業務運営の改善・効率化

- 医業未収金について、定期的な督促状、催告状の送付に加え、年2回期間を設けて、重点的に電話督促を行いました。また、入院説明時に限度額適用認定制度やシグネチャーオンファイル契約（事前に届出をしたカードでの自動決裁）について説明することで未収金の未然防止に努めました。
- SPDシステム（院内物流管理システム）について、平成26年度から薬剤管理業務と統合した業務委託により効率化を図るとともに、平成26年10月から預託化による在庫削減を進めました。
- トナーカートリッジに係る経費削減を図るため、250台を超える院内のプリンターとコピー機のうち、約60台の整理統合を平成26年2月に行いました。この結果、トナーやコピー用紙に係る経費を、整理統合後の平成26年3月から平成27年2月までの1年間に、前年同期比約150万円削減することができました。
- 水道水について、公共水道に替えて、主に地下水を利用するシステムを平成26年3月に設置しました。この結果、平成26年度において前年同期比約360万円の経費を削減するとともに、災害時のライフラインの強化を図りました。
- 診療科別の原価計算システム及び診療報酬請求もれに対するシステムの構築など、経営改善に向けて取り組みました。
- 16社の医療材料メーカーを訪問し、経費削減への協力を依頼しました。その結果、62品目について値下げ（うち28品目は逆ざやを解消）、購入価格は年間170万円削減することができました。

(6) 信州木曾看護専門学校

【理 念】

「地域医療、高度・専門医療、県民の視点に立った医療を提供するという公的使命をもつ長野県立病院機構立の学校として、看護の社会的役割を担うことのできる専門職者の育成を目指します。恵まれた自然と歴史ある環境のもとで、人間の生命や生活の質を多角的に理解し尊重できる豊かな人間性を育み、科学的思考に基づいた看護を実践できる基礎的能力を養成します。さらに、生涯にわたって学び続ける態度を身に付け、地域における保健・医療・福祉の発展充実に貢献する人材を育成していきます。」

【基本方針】

- 1 看護の対象である人間を総合的に理解する豊かな人間性と幅広い視野を養う。
- 2 科学的思考に基づき、対象に応じた看護を実践する基礎的能力を養う。
- 3 保健・医療・福祉の領域において他職種等と協働できる基礎的能力を養う。
- 4 看護職者として主体的に学び続ける基礎的能力を養う。

【総 括】

本校の設立経緯は、木曾地域の住民団体から県に対して、高校から進学できる3年課程の看護専門学校の設置が強く要望される中、県健康福祉部が設置した「長野県の看護人材養成に係る検討会」において、県のへき地医療を担う県立病院機構の機能強化並びに地域内での看護師の養成・定着を図る方針が決定されたことに拠ります。新たに設立する3年課程は、県からの指示を受け、地方独立行政法人による新規設置は全国で初となる学校として平成26年4月に1学年定員30名で開校しました。県内、中南信地域を主とする120名余の受験生から、一期生として33名の入学者があり、3年間の修業及び国家試験受験と全員合格を目指して、理念及び基本方針に基づく看護基礎教育がスタートしました。少人数制ならではの丁寧な指導に加え、県立病院を始めとする関係機関の支援を得て、特に地域との結びつきを重視した教育を展開しつつ、学校の基盤づくりに取り組んでいます。

(平成26年度の主な取組)

- 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成
- 教員の安定的な確保及び教育力の向上
- 学生募集及び学生確保に向けた取組
- 学生の学習環境及び生活環境の整備・充実
- 地域関係団体などと連携・協力体制の構築など

(主な課題への取組)

- 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成

5～6月の授業では環境論で里山体験や森林セラピーを実施、課外活動として5月12日には「看護の日」のPRを保育園・病院・スーパーマーケット前などで展開、7月には「ほうば巻き作り」で地元の方の指導を受けながら木曾の食育を学ぶプログラムを実施するなど、地域の自然や暮らしに親しみつつ、看護師に必要な感性を磨くことやコミュニケーション力の向上に取り組みました。また、基礎的な看護技術の反復練習や患者役割体験を経て、日常生活援助を主とする基礎看護学実習を2月に実施しました。

- 教員の安定的な確保及び教育力の向上
県立病院から専任教員養成講習に派遣し、計画的に機構内の専任教員育成を行っています。また、新任教員は他の看護学校に2週間程度の研修に派遣、その他、授業計画に資する研修及び学会等への参加により個々人のスキルアップを図っています。
- 学生募集及び学生確保に向けた取組
7月、8月にオープンキャンパスを2回実施(参加者合計123名、保護者を含めると156名)、ホームページのブログで月3回程度は学習や行事の様子を発信(オープンキャンパス参加者へのアンケートでは本校を知る手段として最も多数を占めている。)、高等学校訪問及び高等学校での進路相談会や模擬授業への協力(県内及び隣接県)、学校案内の充実(6月までの学習や行事の写真を加えて構成)等により、本校及び看護職への関心を高め、受験生の確保につながるよう活動しました。
- 学生の学習環境及び生活環境の整備・充実
 - ・開校後の教育展開に応じて適切な教材の整備を進めるとともに、司書を採用(週1日勤務)して、本の整理や紹介など、利用しやすい図書室創りを進めています。木曾郡町村会からは寄附をいただき図書の充実に役立てることができた他、木曾地域の商工会や個人の方々からも寄附や寄贈をいただき、学習環境が充実しました。
 - ・生活環境面では木曾町の協力により町有地を学生宿舍建設用地として無償(減免)で借用することができたことから、長野県住宅供給公社に建設を依頼して、18戸(ワンルーム)の学生宿舍が平成27年3月に完成しました。
 - ・学外に出向いての授業ではマイクロバスを活用しています。
- 地域関係団体などと連携・協力体制の構築
 - ・町の行事への参加協力では、9月及び2月に参加して地域の方々とも交流を重ねました。
 - ・キャンパスを共有する高等学校と災害時の協力などを実施し、9月には自然観察会への参加で地元高校生との交流をも体験できました。
 - ・地域の関係団体の代表者10名を学校評議員として委嘱し、学校の状況等を説明し、学校運営等についてご意見を伺いました。